

SURUGA bank Interim Disclosure 2008

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌
平成20年4月1日～平成20年9月30日

C O N T E N T S

1	● ぐあいさつ
2	平成20年度中間期ハイライト
2	● 業績について
8	● トピックス
9	● 地域への支援活動
10	● 「I DREAM」サッカーを通じての夢応援
11	● d-labo（夢研究所）
12	● 営業店舗網
14	● 主なインターネット支店一覧
<hr/>	
15	資料編
16	平成20年度中間期の業績
17	● 連結財務データ
35	● 単体財務データ
63	コーポレートデータ
65	● 自己資本の充実の状況
80	スルガ銀行の情報開示

ごあいさつ

社長 岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成20年度中間期の業績、地域活性化に向けた取り組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

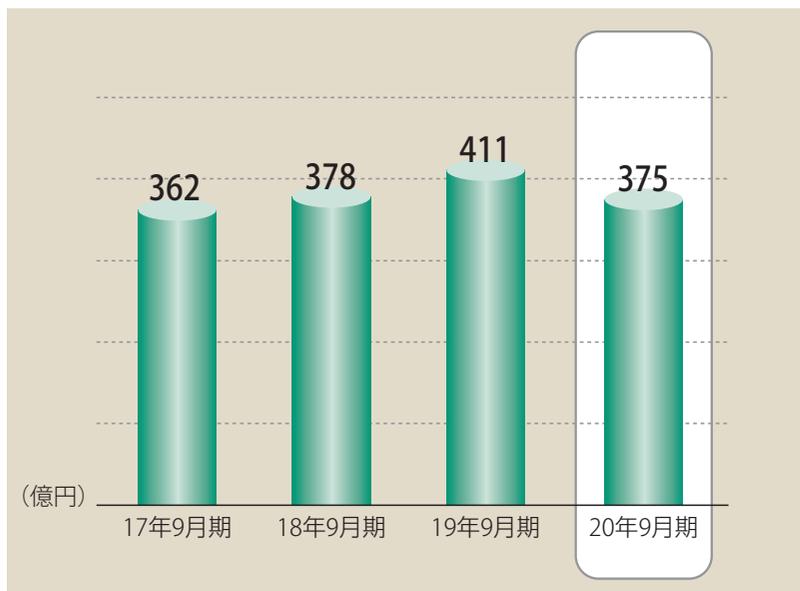
当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当期につきましては、景況感の悪化による資金需要の低下がより一層強まる中、住宅ローンを中心とした個人ローン残高は順調に増加しました。しかしながら、米国発の世界的な金融危機の影響から、国内株式市場が大幅に下落したことで保有株式等の評価損が拡大し、一部の銘柄において損失の計上を行いました。その結果、業績予想を下回る結果となりましたが、当社のコアビジネスのひとつである、個人ローンビジネスは堅調に推移いたしました。

各金融機関においては、政府系金融機関の民営化や異業種からの新規参入等により、業態や地域を越えた競争がより一層激化しています。また、建設・不動産業を中心とした上場企業の大型倒産が発生するなど逆風が強まる中、一段と経営戦略の重要性が高まっています。一方で、6月に施行された振り込め詐欺救済法では被害が深刻化する振り込め詐欺への対策が強化されており、金融機関に対しても、犯罪の未然防止や被害者救済など積極的に社会的責任を果たしていく事が求められています。

当社では、新たな分野への積極的な取り組みにより、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、役職員一丸となって努力してまいります。

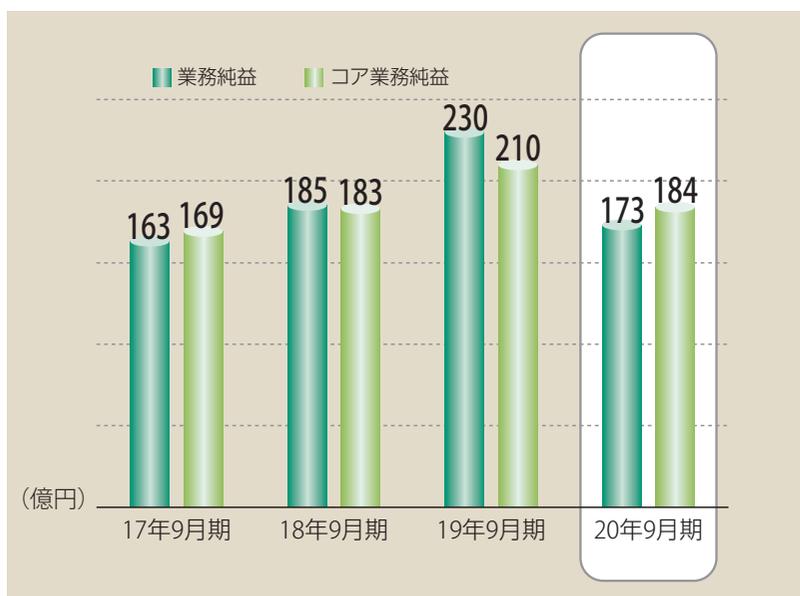
皆さま方には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 業務粗利益



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。収益性の高い個人ローンは引き続き順調に増加しましたが、株式市場の大幅な下落を受けて、保有しております投資信託等の減損処理の発生や役務取引等利益の減少等により、業務粗利益は前年同期比35億円減少しました。

■ 業務純益／コア業務純益



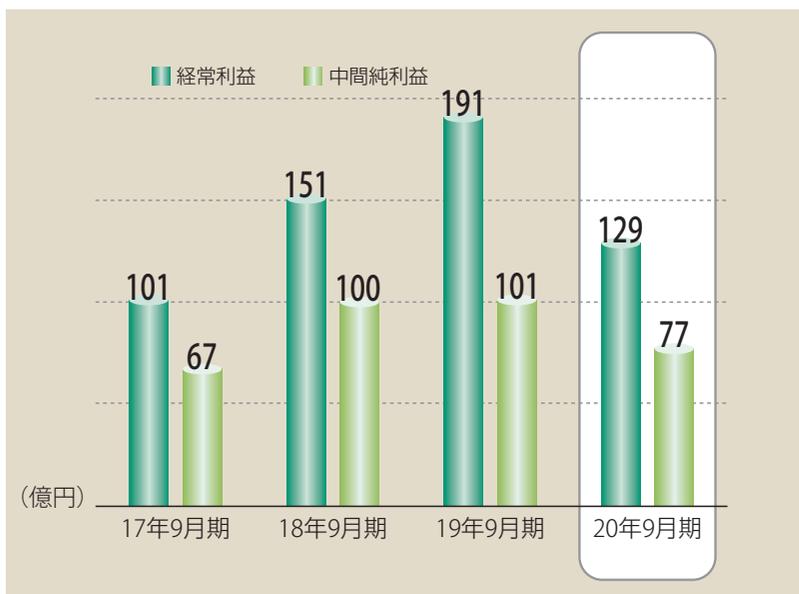
当社の主なビジネスのひとつである個人ローン残高は順調に増加しましたが、新店舗開設等、営業強化に伴う費用が増加したことによる経費の増加等により、コア業務純益は、前年同期比25億円減少しました。業務純益は、コア業務純益の減少と国債等債券損益（5勘定戻）の減少等により前年同期比56億円減少しました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。

コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益
 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益
 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定戻)

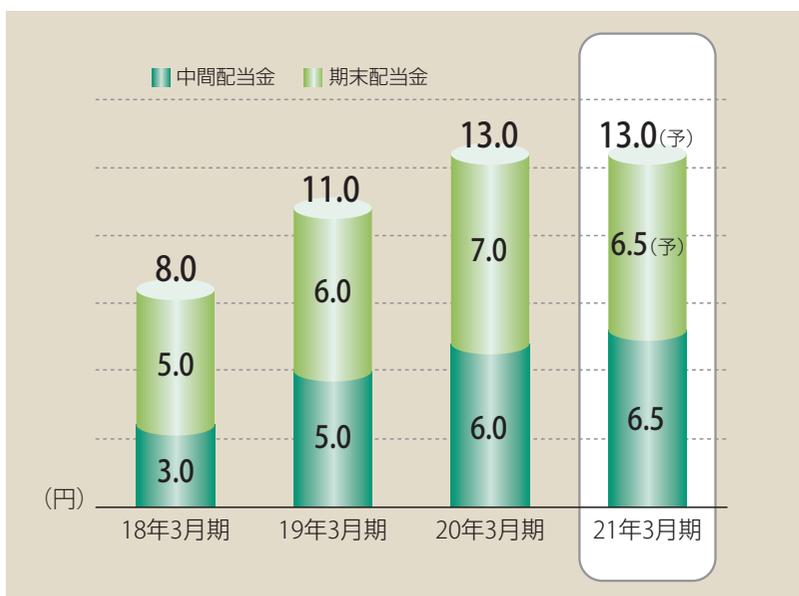
■ 経常利益／中間純利益



経常利益につきましては、不良債権処理額はほぼ見通し通りとなりましたが、世界的な株式市場の大幅な下落を受け、保有有価証券の一部につきまして減損処理による損失計上を行ったため、前年同期比62億円の減少となりました。

中間純利益につきましては、前年同期比23億円の減少となりました。

■ 一株当たり年間配当金



中間期業績につきましては、株式市場の下落などの一時的要因により業績見通しを下回る結果となりましたが、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンビジネスは、引き続き堅調に推移していることから中間配当金につきましては、当初予定通り1株当たり6円50銭とさせていただきます。1株当たり年間配当金につきましては13円を予定しております。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げによる内部留保の順調な増加により、前年同期末比0.19%上昇し、11.28%となり引き続き高水準を維持しております。

自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目（Tier I）と一般貸倒引当金等の補完的項目（Tier II）により構成されています。当社の補完的項目（Tier II）は一般貸倒引当金のみ計上しております。

自己資本比率

=自己資本額（基本的項目+補完的項目-控除項目）/リスクアセット×100

Tier I 比率

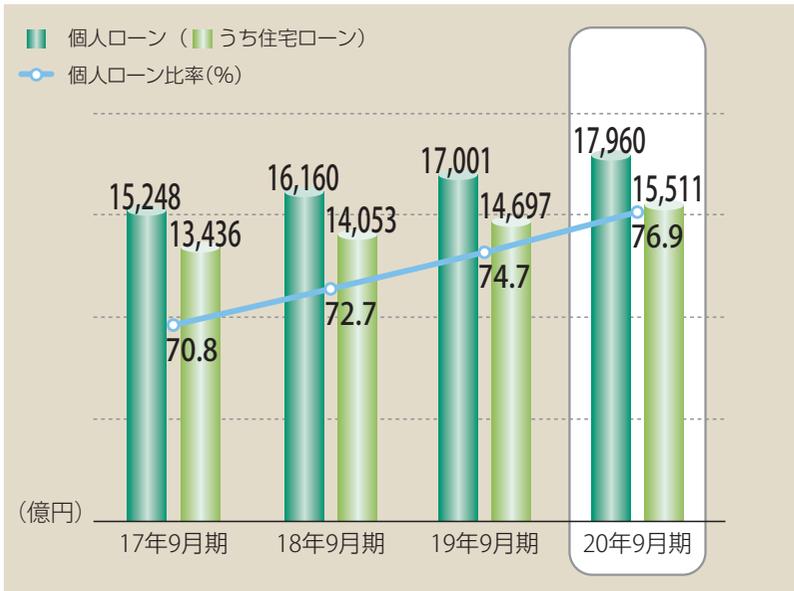
=自己資本額（基本的項目：Tier I）/リスクアセット×100

■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比572億円増加の2兆3,325億円となりました。また、国内貸出金利回りは、収益性の高い個人ローンの増加により、前年同期比0.05%上昇し3.65%となりました。

個人ローンの推移

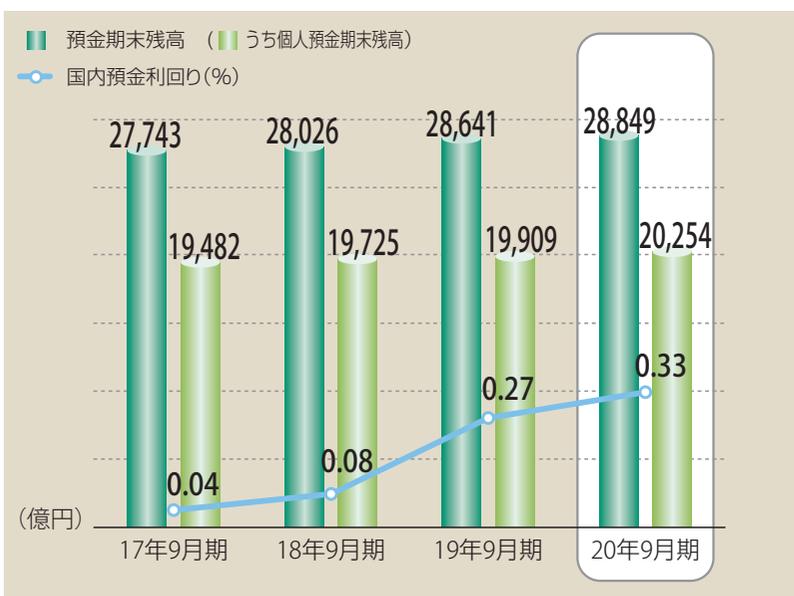


個人ローンにつきましては、引き続き住宅着工件数の低迷等により、厳しい市場環境が続く中、前年同期末比958億円増加し、1兆7,960億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年同期末比814億円増加し、1兆5,511億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は、76.9%となりました。

預金期末残高／国内預金利回り

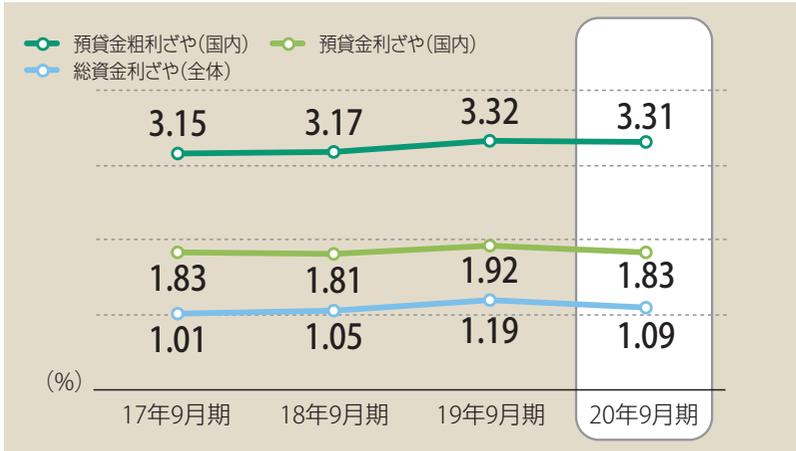


預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期末比207億円増加し、2兆8,849億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期末比344億円増加し、2兆254億円となりました。

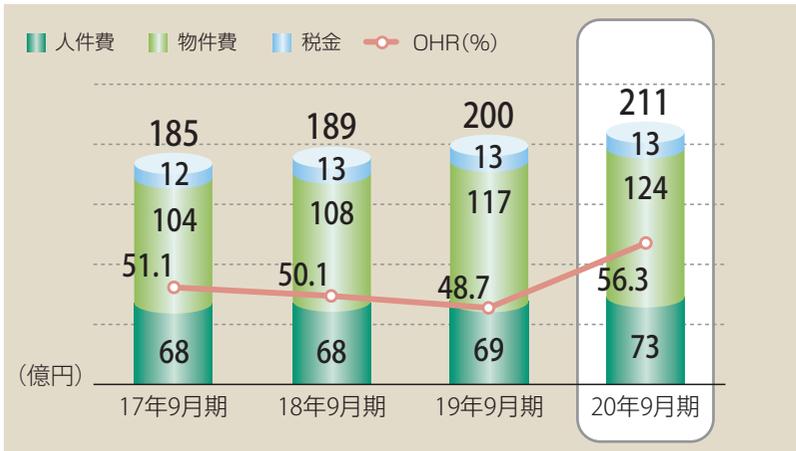
国内預金利回りは、前年同期比0.06%上昇し、0.33%となりました。

■ 預貸金粗利ざや（国内）／預貸金利ざや（国内）／総資金利ざや（全体）



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りにから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。預貸金粗利ざや（国内）は、預金等利回りの上昇はあったものの、収益性の高い個人ローンの増加により、貸出金利回りが引き続き上昇したことにより、前年同期比0.01%低下とほぼ前年並みの水準となり、引き続き高い収益性を維持しております。

■ 経費／OHR

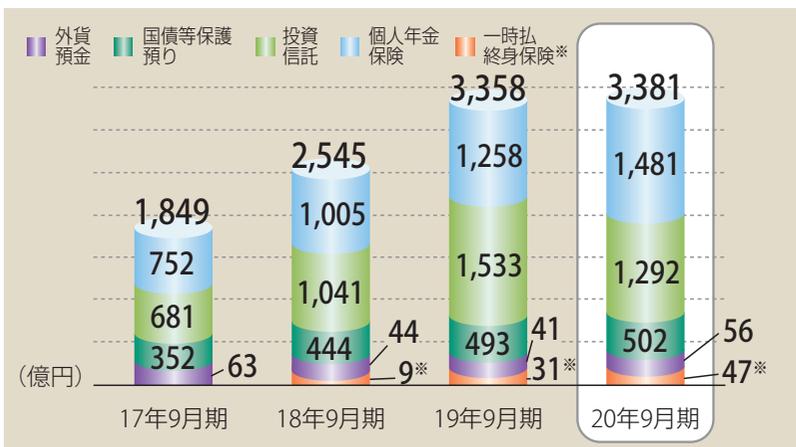


経費は、新店舗設置（札幌、福岡、仙台支店）等の営業強化に伴う費用が増加したことにより、前年同期比11億円の増加となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、56.3%となりました。

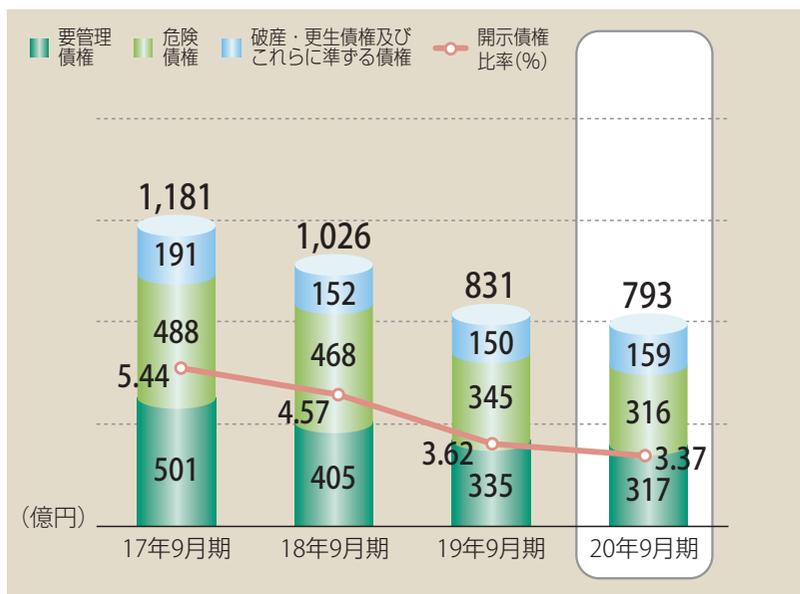
OHR（オーバーヘッドレシオ（%））＝経費／業務粗利益×100

■ 個人預り資産残高（投資性商品）



個人預り資産（投資性商品）の期末残高は、市況の悪化により投資信託の残高は減少しましたが、定額年金保険を中心に個人年金保険の販売が好調だったため前年同期末比23億円増加しました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移

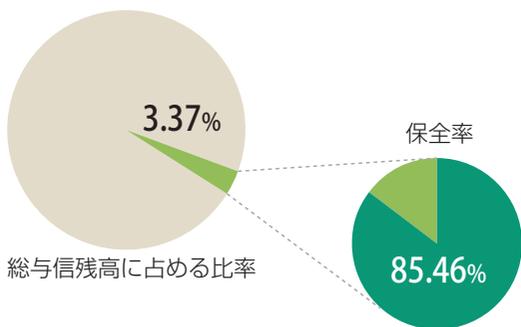


厳しい経済環境が続く中、より一層の資産の健全化を図るため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、開示債権額は、前年同期末比37億円減少し793億円となりました。

総与信額に対する開示債権比率は、前年同期末比0.25%低下し、3.37%となりました。

開示債権比率 (%) = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

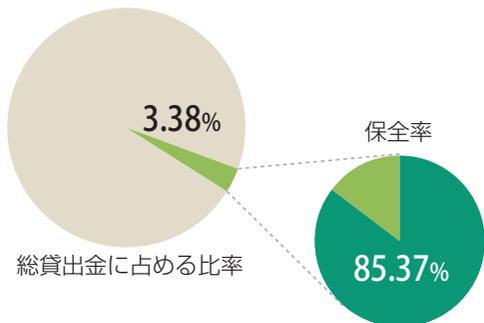
金融再生法に基づく開示債権



対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権

	担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	159億円	107億円	100.00%
危険債権	316億円	188億円	94.35%
要管理債権	317億円	61億円	69.31%
小計	793億円	455億円	85.46%
正常債権	2兆2,737億円		
合計	2兆3,530億円		

リスク管理債権



対象：貸出金

破綻先債権	24億円
延滞債権	446億円
3ヶ月以上延滞債権	17億円
貸出条件緩和債権	300億円
合計	789億円

貸出金残高(未残) 2兆3,325億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等与信関連債権

破綻先	26億円
実質破綻先	133億円
破綻懸念先	316億円
要注意先	
要管理先	498億円
要管理先以外の要注意先	2,093億円
正常先	2兆463億円
合計	2兆3,530億円

※貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債

トピックス

「カーボンオフセット付き住宅ローン」の取り扱いを開始

オール電化住宅や太陽光発電システムを搭載した住宅など、環境に配慮した住宅の購入・建築・リフォームを通じて温室効果ガスの排出削減に取り組みられるお客さまをサポートするためのカーボンオフセット付き住宅ローンの取り扱いを開始いたしました。当社が本商品をご利用いただくお客さま1世帯につき毎年2トンの排出権を国に移転（寄付）する（平成24年度末まで）ことによって、お客さまと当社が協働して地球温暖化防止に貢献してまいります。



詳細はインターネットホームページをご覧ください。

<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/topics/080428.html>

「イービジネスダイレクトカード・ローン」の取り扱いを開始

アコム株式会社と保証提携を行い、新型事業性ローン「イービジネスダイレクトカード・ローン」の取り扱いを開始いたしました。

アコム株式会社の持つローンの審査ノウハウと、当社の金融ノウハウを融合することにより、法人・個人事業主さまの資金ニーズに幅広くお応えしていくものです。

※当社インターネット支店「イービジネスダイレクト支店」専用取扱商品です。

詳細はイービジネスダイレクト支店インターネットホームページをご覧ください。

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>



新店舗オープン

5月に「札幌支店」および「ドリームプラザ札幌」、8月に「福岡支店」および「ドリームプラザ福岡」、10月に「仙台支店」および「ドリームプラザ仙台」を開設いたしました。

住宅ローン、投資信託等の資産運用のご相談をはじめとして多様化するお客さまのライフ&マネープラン全般をネーションワイドでサポートしてまいります。



ATM時間外手数料より「ピンクリボン運動」へ寄付

当社はJ.POSHオフィシャルサポーターとして乳がんの早期発見、早期診断、早期治療を呼びかける「ピンクリボン運動」の意義や重要性を認識し、協力させていただいております。なお、平成19年12月より、当社ATM時間外手数料の一部金額の寄付（時間外手数料が発生するお取引引き1件あたり1円）を行っております。



7月8日に第1回目の贈呈式が行われ、平成19年12月から平成20年5月末までの約6ヵ月分を贈呈いたしました。

「静岡県立静岡がんセンター公開講座」に特別協賛

平成16年度から本講座に特別協賛をしており、今年で5回目となります。本講座ではトップレベルの医療水準を誇る、静岡県立静岡がんセンターのがんに関する最新医療のご紹介を通して、正しい知識を得ていただくことをテーマにしております。今年は全7回シリーズで平成20年9月より平成21年3月まで開催しております。

地域への支援活動

当社は地域文化の活性化を図るため、地域の催事・記念行事への積極的な参加や文化支援活動などを通じて、皆さまとの連帯・共感を深め、地域社会の明るい発展に力強く貢献していきます。

●24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

社会貢献の一環として平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しております。



今年は8月31日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて募金活動を行い、多くの方の善意をお預かりすることができました。

●富士山清掃への参加

平成14年よりISO14001における社会貢献活動の一環として、富士山の環境保全・美化のため、毎年富士宮市・御殿場市・小山町が実施している富士山清掃に参加しています。

今年の8月10日に実施された小山町の須走登山口での清掃には20名以上が参加し、富士山の美化に努めました。



●ベルナール・ビュフェ美術館

～ワークショップ「クレマチスレインボーガーデン」(5月10日開催)～
アーティスト「レインボーマン2002」と一緒に、クレマチスの丘にしゃぼん玉で虹をかける挑戦をしました。

当日は雨模様で、館内中心の活動となりましたが、虹色めがねと虹色マントを身につけて行った美術館鑑賞ツアーでは、いつもとは違った雰囲気に参加者の方々もとても楽しんでいました。



その後、美術館の中から外に向かってしゃぼん玉を飛ばし、雨の中のしゃぼん玉という少し変わった風景をみることができました。

●財団法人企業経営研究所

～国際交流支援事業(海外研修・研究等助成事業)助成金を交付～

7月3日、今年度の「海外研修・研究等助成事業」助成金交付対象者2名に認定書を授与、助成金を交付しました。静岡県内の各学校等で教育指導に当たっている教職員の方々の海外で技術・技能・知識等を修得・研究し、子供たちに夢や感動を伝え、分かち合うことを志す方を対象に、毎年実施しております。



～スルガビジネススクール MBA講座2008開講～

慶應義塾大学経営大学院の教授陣を中心とした講師を招聘し、企業経営者・経営幹部の方々を対象として実施しております。本格的なケーススタディを使った実践的な講座内容となっており、今年で37回を迎え、延べ900名以上の方々に参加していただいております。



●静岡県内大学生の学外研修、インターンシップ開催

静岡県立大学経営情報学部の学生約100名を対象に就職に向けた勉学や将来設計などを促すキャリア支援の一環として、当社スルガ平本部のキャンパスヘブンで学外研修を開催いたしました。

また、平成18年より日本大学国際関係学部および静岡県立大学の学生を対象にインターンシップを行っております。今年も10日間にわたり、6名の学生が当社本部や営業店などで銀行業務を学びました。

今後も学生の皆さまが大きな夢を持ち、自分の個性を磨いていけるようキャリア支援活動を継続してまいります。

「I DREAM」 サッカーを通じての夢応援

「第88回天皇杯全日本サッカー選手権大会」に特別協賛

「第88回天皇杯全日本サッカー選手権大会」(財団法人日本サッカー協会、社団法人日本プロサッカーリーグ主催)に特別協賛いたしました。

日本サッカー協会が掲げる「DREAM～夢があるから強くなる～」に共感し、「夢」をミッションに掲げる企業として「I DREAM」(サッカーの夢応援)をコンセプトに、今後もサッカーに関わる人々の「夢をかたちに」するお手伝いをしてまいります。



サッカーの夢応援「I DREAM」

サッカーに関わるあらゆる人々の「夢」を応援していく、その想いがサッカーどころ静岡にはじまり全国に広がっていくことを願い、「I DREAM」(サッカーの夢応援)という新たなコンセプトを立ち上げました。サッカーに夢みる人、サッカー選手を夢みる人などサッカーを愛するすべての人の「夢」を托せる拠り所として「サッカーに集まるすべての夢」を応援してまいります。



「I DREAM」
詳細はインターネット
ホームページをご覧ください。
<http://www.idream-jp.com/>

「スルガ銀行チャンピオンシップ 2008 OSAKA」リーグヤマザキナビスコカップ／コパ・スダメリカーナ王者決定戦」プレゼンティングスポンサー協賛

本大会は今年度から始まりました「リーグヤマザキナビスコカップ」王者と、南米のクラブ選手権のひとつである「コパ・スダメリカーナ」王者が対戦する新しい国際大会です。

記念すべき第一回大会が7月30日、大阪長居スタジアムで行われ、アルセナルFC(アルゼンチン)が初代王者に輝きました。



「SURUGA CUP」へのスポンサー協賛

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース(U-15)サッカー選手権大会」「スルガカップ静岡県ユースリーグ」「スルガカップ争奪静岡県サッカー選手権大会(天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県予選)」にスポンサー協賛しています。

そのうち静岡県のジュニアユース(中学生年代)チームのチャンピオンを決める「スルガカップ静岡県ユース(U-15)サッカー選手権大会」は「高円宮杯全日本(U-15)サッカー選手権大会」の静岡県予選を兼ねており、今大会で20回目を迎えました。毎年決勝に進出した2チームは全国大会を目指し東海大会に出場します。



d-labo (夢研究所)

—ミッドタウン支店—

d-labo (夢研究所) では「みんなの夢から未来を創る」をテーマに、「夢見る力」「夢探し」をサポートしています。

「夢」を軸にさまざまなテーマのセミナーやイベントを開催し、多くのお客さまにご参加いただいております。

当期中に行われましたセミナーおよびイベントをいくつかご紹介いたします。

環境省+d-labo/スルガ銀行共催セミナー

○2008年5月27日

「コウノトリがくれた未来への希望」

～野生復帰の現状と課題～

講師：佐竹 節夫氏

本セミナーは「生物多様性」シリーズの第1回目として、人とコウノトリが共に暮らすまちづくりに取り組んでいる豊岡市についてご講演いただきました。

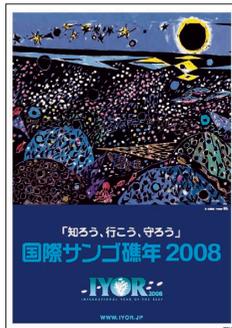


○2008年7月3日

「サンゴ礁は今どうなっている？」

講師：山野 博哉氏

国際サンゴ礁年である2008年、世界各国においてサンゴ礁保全のためのさまざまな活動が行われています。本セミナーでは、国際サンゴ礁年の活動とともに、サンゴ礁に関する最新の情報と今後の研究や保全の方向性をご講演いただきました。



○2008年9月23日

「Nature tech」

～自然のすごさを賢く活かす

新しいテクノロジーのかたち～

講師：石田 秀輝氏

本セミナーは人間にとって必要なものをり・デザインすることにより地球への負荷を小さくできる、全く新しいものづくりや暮らし方を提案する「ネイチャーテック」についてご講演いただきました。



d-labo ～夢研究所dream laboratory～とは？

スルガ銀行は〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉入れるお手伝いを企業理念としてきました。その発展的活動として「これがしたい！」というお客さまの想いを顕在化させる新しいコミュニケーションプラットフォーム、それがd-labo (夢研究所) です。



銀行に行くことが大好きな人、そんな人なかなかいませんよね。誰にとっても、最も大切なもののひとつであるお金を抱えるこの場所、なのに、私たちは何故か強い思いをすることが多かったのも事実です。ものすごく簡単に思っただけで買っているのに、あくまでも商品の一部として扱われているように感じたり、なんだか形勢はついては来なかったり、思いもよらず長時間待たされて遠慮な思いをしたり、いざという時に開いてなかったり、上げれば、d-laboは違います。多少、銀行で最初の、必要がなくても行きたくなるような銀行、お金を媒介としたコミュニケーションを、自発的に行う初めての銀行、ここには、お金という道具をつかって、何を達成するかという生き方のヒントが溢れています。そして、銀行で時間を過ごすことが、本来に思っているほど楽しくて興奮だと気付かせてくれます。2007年、「夢」というのは、まさにこれからの言葉だと、d-laboは胸を張って宣言したいと思います。



詳細はインターネットホームページをご覧ください。

<http://www.d-labo-midtown.com/index.php>

営業店舗網 (127か店) (平成20年12月1日現在)

●静岡県 (79か店)

- 9E◎ 本店営業部
- 9E○ 沼津原町支店
- 9E 徳倉支店
- 9E◎ 沼津駅支店
- 9E○ 沼津大手町支店
- 5 沼津市役所出張所
- 8E○ 沼津港支店
- 9E○ 沼津南支店
- 8E 沼津静浦支店
- 9E○ 沼津青野支店
- 9E 沼津あしたか支店
- 9E◎ 沼津セントラル支店
- 9E◎ 三島支店
- 9E◎ 三島セントラル支店
- 9E◎ 三島西支店
- 9E◎ 長泉支店
- 9E ウェルディ長泉出張所
- ANA支店
- OCN支店
- ソネット支店
- ダイレクトバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ネットバンク支店
- マイ支店
- エスイーバンク支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店
- 9E◎ 清水町支店
- 9E◎ 大場支店
- 9E◎ 伊豆長岡支店
- 9E◎ 伊豆中央支店

- 8E○ 修善寺支店
- 8E○ 中伊豆支店
- 8E 天城湯ヶ島支店
- 9E◎ 熱海支店
- 9E◎ 熱海駅支店
- 9E◎ 伊東支店
- 9E◎ 伊東駅支店
- 8E◎ 下田支店
- 8E○ 松崎支店
- 8E◎ 伊豆稲取支店
- 9E◎ 御殿場駅支店
- 9E◎ 御殿場西支店
- 9E◎ 御殿場東支店
- 8E◎ 裾野支店
- 9E○ 小山支店
- 9E◎ 富士吉原支店
- 9E 富士市役所前出張所
- 9E◎ 富士支店
- 9E○ 富士鷹岡支店
- 8E◎ 富士宮支店
- 8E◎ 清水支店
- 8E 興津支店
- 9E◎ 清水駅支店
- 9E◎ 清水三保支店
- 8E 清水高橋支店
- 9E◎ 草薙支店
- 9E◎ 静岡支店
- 9E◎ 静岡南支店
- 6 ◎ 静岡県庁支店
- 8E◎ 伝馬町支店
- 9E◎ 静岡東支店
- 8E 静岡上土支店
- 8E◎ 焼津支店
- 9E○ 岡部支店

- 9E◎ 藤枝駅支店
- 8E◎ 島田支店
- 9E○ 榛原支店
- 8E◎ 相良支店
- 10E◎ 金谷支店
- 9E◎ 掛川支店
- 8E○ 袋井支店
- 8E○ 磐田支店
- 8E 天竜支店
- 9E◎ 浜松支店
- 8E 浜松追分支店
- 8E○ 浜松北支店

●神奈川県 (36か店)

- 8E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11E◎ 横浜東口支店
- 11E◎ 横浜日吉支店
- 9E◎ 横浜戸塚支店
- 8E○ 横浜弥生台支店
- 8E◎ 横浜若葉台支店
- 9E◎ 横浜磯子支店
- 9E◎ 横浜六ツ川支店
- 9E◎ 横須賀支店
- 8E◎ 横須賀武山支店
- 9E◎ 久里浜支店
- 8E◎ 三浦海岸支店
- 8E◎ 鎌倉支店
- 9E◎ 藤沢支店
- 8E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9E○ 辻堂支店
- 9E◎ 茅ヶ崎支店

- 9E○ 茅ヶ崎鶴が台支店
- 8E 浜見平支店
- 9E◎ 平塚支店
- 9E◎ 厚木支店
- 9E○ 厚木鳶尾支店
- 8E◎ 相模原支店
- 8E◎ 東林間支店
- 8E◎ 中央林間支店
- 9E◎ 海老名支店
- 9E◎ 秦野支店
- 9E◎ 小田原支店
- 9E◎ 小田原東支店
- 8E◎ 松田支店
- 8E◎ 南足柄支店
- 9E◎ 箱根支店
- 8E 湯河原支店

●東京都 (5か店)

- 9E◎ 東京支店
- 6E◎ 渋谷支店
- 6E◎ 新宿支店
- 7E ミッドタウン支店
- ゆうちょ専用支店

●その他 (7か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 柏出張所
- 6 ◎ 名古屋支店
- 6 大阪支店
- 6 福岡支店

店舗のご案内

◎印は外貨両替取扱店

○印は外貨両替取扱店（外貨現金売渡のみ）

E印はATM、土曜・日曜・祝日取扱店

（1/1～1/3および5/3～5/5を除く）

〈5/3～5/5のうち日曜日にあたる日は営業〉

5はATM平日17時まで取扱店

6はATM平日18時まで取扱店

7はATM平日19時まで取扱店

8はATM平日20時まで取扱店

9はATM平日21時まで取扱店

10はATM平日22時まで取扱店

11はATM平日23時まで取扱店

自動取引機（ATM）設置状況

●店舗内設置 112か所 336台

●店舗外設置 22,009か所 22,857台

（うちセブン銀行ATM 12,525か所 13,307台）

（うちイーネットATM 8,858か所 8,893台）

（うちタウンネット
ワークサービスATM 445か所 445台）

●合計 23,193台

（平成20年9月末現在）

ローンご相談窓口

ドリームプラザ日本橋

ドリームプラザ渋谷

ドリームプラザ新宿

ドリームプラザ横浜

ドリームプラザ札幌

ドリームプラザ仙台

ドリームプラザ大宮

ドリームプラザ柏

ドリームプラザ名古屋

ドリームプラザ大阪

ドリームプラザ福岡

横須賀ハウジングセンター

湘南ハウジングセンター

平塚ハウジングセンター

厚木ハウジングセンター

中央林間ハウジングセンター

小田原ハウジングセンター

三島ハウジングセンター

富士ハウジングセンター

静岡ハウジングセンター

藤枝ハウジングセンター

浜松ハウジングセンター

ダイレクトハウジングセンター

資産運用ご相談窓口

ドリームサロン渋谷

ドリームサロン新宿

ドリームサロン日本橋

ドリームサロン横浜

ドリームサロン藤沢

ドリームサロン茅ヶ崎

ドリームサロン小田原

ドリームサロン厚木

清水ファイナンシャルプラザ

銀行代理店（50か店）

銀行代理業者の商号

株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要

ゆうちょ銀行直営店50店舗においてスルガ

銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る

契約締結の媒介

●埼玉県（6か店）

さいたま支店

川越店

熊谷店

川口店

所沢店

越谷店

●岐阜県（1か店）

岐阜店

●愛知県（3か店）

名古屋支店

中川店

豊橋店

●千葉県（4か店）

船橋店

習志野店

柏店

八千代店

●三重県（1か店）

四日市店

●京都府（2か店）

京都店

伏見店

●神奈川県（8か店）

横浜店

都筑店

青葉台店

港北店

川崎店

登戸店

藤沢店

橋本店

●大阪府（6か店）

大阪支店

大阪東店

堺店

吹田店

枚方店

布施店

●奈良県（1か店）

奈良店

●東京都（13か店）

本店

京橋店

芝店

浅草店

蒲田店

品川店

渋谷店

中野店

豊島店

赤羽店

練馬店

光が丘店

立川店

●兵庫県（4か店）

神戸店

姫路店

尼崎店

宝塚店

●和歌山県（1か店）

和歌山店

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



出金ができるATM



イオン銀行

最寄りのATMの情報が検索できます。

<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/shiten/>

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡下さい。

スルガ銀行緊急サポートセンター

☎055-987-8182 24時間365日（有人受付）

同時に最寄りの警察（交番）にもお届け下さい。

主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携（アライアンス）により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

インターネットでは24時間365日受付しています。（システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけません時間帯があります）

銀行取引でマイルが貯まる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル
ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

フリーダイヤル/0120-029-589
(海外から 055-98-02988)
お電話承り時間
9:30~17:00 (月~金曜日) (祝日を除く)



大好評の宝くじ付き商品をご提供
ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

フリーダイヤル/0120-86-1689
お電話承り時間
9:00~19:00 (月~金曜日) (祝日を除く)
9:00~17:00 (土曜日)



OCN会員の方専用の金融サービスが充実
OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

フリーダイヤル/0120-005-175
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日) (祝日を除く)



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店
ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

フリーダイヤル/0120-745-600
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日) (祝日を除く)



女性向けのバンキングサイト
ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

フリーダイヤル/0120-50-2189
お電話承り時間
9:00~19:00 (月~金曜日) (祝日を除く)
9:00~17:00 (土曜日)



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供
ダイレクトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/directbank/>

フリーダイヤル/0120-708-807
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日) (祝日を除く)



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供
イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>

フリーダイヤル/0120-185-285
お電話承り時間
10:00~19:00 (月~金曜日) (祝日を除く)



ローン中心のダイレクトバンキング
ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

フリーダイヤル/0120-60-1616
お電話承り時間
10:00~20:00 (月~金曜日)
10:00~17:00 (土・日・祝日)



ネットライフをもっとアクティブに 各種金融サービスをご提供
ネットバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/netbank/>

フリーダイヤル/0120-55-4189
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日) (祝日を除く)



詳細はインターネットホームページをご覧ください。

目次

財務データ	16
○平成20年度中間期の業績（連結）	
○最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）	
○当社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）	
連結財務データ	17
○連結貸借対照表	
○連結損益計算書	
○連結株主資本等変動計算書	
○連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率（国内基準）	
○資金運用／調達状況	
○役員取引状況	
○預金科目別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	31
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	34
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジットデリバティブ取引	

平成20年度中間期の業績（連結）

当社、連結子会社6社および持分法適用会社1社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金の中間期末残高は、個人ローンが順調に増加した結果、前年同期比570億35百万円増加し、2兆3,284億34百万円となりました。有価証券の残高は、前年同期比276億54百万円減少の4,661億37百万円となりました。預金の期末残高は、個人預金等が順調に増加したことにより、前年同期比211億18百万円増加し、2兆8,830億16百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益および役員取引等収益が減少したことにより、前年同期比20億96百万円減少の576億72百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の増加により、前年同期比30億50百万円増加の446億61百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比51億46百万円減少し、130億11百万円となりました。中間純利益は、前年同期比15億1百万円減少し、77億36百万円となりました。

(3) 事業の種類別セグメント

銀行業の経常収益は、前年同期比24億88百万円減少し512億

39百万円、経常利益は、前年同期比75億3百万円減少し120億円となりました。その他事業における経常収益は、前年同期比1億37百万円増加し78億73百万円、経常損益は、前年同期比22億93百万円増加し10億6百万円の経常利益となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、11.24%となりました。（国内基準）

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加および法人税等の支払い等の支出により、48億42百万円の支出超過（前年同期は62億51百万円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により74億59百万円の支出超過（前年同期は373億32百万円の支出超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等による支出が自己株式の売却による収入を上回り、15億32百万円の支出超過（前年同期は9億90百万円の収入超過）となりました。

その結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、前年度末比138億31百万円減少し、603億54百万円（前年度末は546億94百万円）となりました。

最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	連結会計年度				
	平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	51,076	59,768	57,672	105,656	116,672
連結経常利益	15,571	18,157	13,011	31,257	32,013
連結中間（当期）純利益	10,176	9,238	7,736	20,345	17,131
連結純資産額	167,057	184,378	188,858	177,215	184,439
連結総資産額	3,011,510	3,088,364	3,111,197	3,059,114	3,108,262
連結ベースの1株当たり純資産額	639.11円	696.78円	711.55円	677.49円	695.41円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益	39.02円	35.20円	29.36円	78.01円	65.18円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	38.93円	35.14円	29.33円	77.85円	65.08円
自己資本比率	5.5%	5.9%	6.0%	5.7%	5.8%
連結自己資本比率（国内基準）	10.87%	11.03%	11.24%	10.48%	10.93%
連結自己資本比率（Tier I）	10.26%	10.49%	10.66%	9.95%	10.39%

当社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	事業年度				
	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	47,214	54,764	53,373	97,320	107,725
経常利益	15,148	19,135	12,918	30,427	32,631
中間（当期）純利益	10,003	10,145	7,793	20,079	17,882
資本金 （発行済株式総数、単位：千株）	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)
純資産額	167,369	182,299	186,518	177,285	181,901
総資産額	2,997,788	3,075,426	3,101,063	3,045,231	3,096,116
預金残高	2,802,610	2,864,119	2,884,914	2,832,697	2,887,332
貸出金残高	2,221,138	2,275,273	2,332,553	2,246,830	2,327,529
有価証券残高	478,787	494,114	466,484	464,793	466,111
自己資本比率	5.6%	5.9%	6.0%	5.8%	5.8%
自己資本比率（国内基準）	10.99%	11.09%	11.28%	10.66%	10.96%
1株当たりの配当額				11.00円	13.00円
1株当たりの中間配当額	5.00円	6.00円	6.50円		

連結財務データ

当社は、平成19年度中間期および平成20年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
現金預け金	61,883	68,367	84,213	預金	2,861,898	2,883,016	2,885,309
コールローン 及び買入手形	179,651	156,643	147,600	コールマネー 及び売渡手形	2,308	—	—
買入金銭債権	396	—	—	借入金	6,844	5,186	5,313
商品有価証券	110	—	3	外国為替	17	13	10
金銭の信託	2,253	2,161	2,469	その他負債	23,138	24,980	23,009
有価証券	493,791	466,137	464,973	賞与引当金	575	622	590
貸出金	2,271,399	2,328,434	2,323,561	役員賞与引当金	—	—	51
外国為替	3,541	5,275	3,165	退職給付引当金	142	148	143
リース債権及び リース投資資産	—	7,804	—	役員退職慰労 引当金	2,472	2,216	2,560
その他資産	33,806	41,760	40,927	睡眠預金払戻損失 引当金	285	305	297
有形固定資産	42,050	34,600	41,693	偶発損失引当金	—	123	—
無形固定資産	11,917	5,046	6,971	特別法上の引当金	0	—	0
繰延税金資産	18,214	24,746	22,733	支払承諾	6,303	5,725	6,536
支払承諾見返	6,303	5,725	6,536	負債の部合計	2,903,985	2,922,338	2,923,822
貸倒引当金	△36,954	△35,507	△36,587	純資産の部			
資産の部合計	3,088,364	3,111,197	3,108,262	株主資本			
				資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	19,488	19,515	19,489
				利益剰余金	131,248	143,457	137,563
				自己株式	△1,995	△1,709	△1,992
				株主資本合計	178,784	191,306	185,102
				評価・換算差額等			
				その他有価証券 評価差額金	4,549	△4,038	△2,116
				繰延ヘッジ損益	30	224	27
				評価・換算差額等合計	4,579	△3,813	△2,089
				新株予約権	138	342	243
				少数株主持分	876	1,022	1,181
				純資産の部合計	184,378	188,858	184,439
				負債及び純資産の部合計	3,088,364	3,111,197	3,108,262

連結財務データ

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	59,768	57,672	116,672
資金運用収益	46,651	45,449	92,949
貸出金利息	41,979	42,218	84,917
有価証券利息配当金	3,160	2,156	5,140
役務取引等収益	7,694	7,112	14,739
その他業務収益	3,194	4,087	5,827
その他経常収益	2,228	1,022	3,155
経常費用	41,611	44,661	84,658
資金調達費用	7,434	6,253	14,833
預金利息	4,937	5,340	10,230
役務取引等費用	4,183	5,019	8,443
その他業務費用	2,655	5,669	6,584
営業経費	20,809	22,003	41,181
その他経常費用	6,528	5,715	13,616
経常利益	18,157	13,011	32,013
特別利益	893	484	1,116
固定資産処分益	1	—	18
償却債権取立益	892	484	1,097
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0	—
特別損失	2,845	165	3,416
固定資産処分損	184	165	755
役員退職慰労引当金繰入額	2,394	—	2,394
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	267	—	267
税金等調整前中間（当期）純利益	16,205	13,331	29,713
法人税、住民税及び事業税	6,249	6,288	11,788
法人税等調整額	716	△721	680
法人税等合計	—	5,566	—
少数株主利益	0	28	112
中間（当期）純利益	9,238	7,736	17,131

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
中間期（通期）変動額	—	—	—
中間期（通期）変動額合計	—	—	—
中間期末（期末）残高	30,043	30,043	30,043
資本剰余金			
前期末残高	18,640	19,489	18,640
中間期（通期）変動額			
自己株式の処分	847	26	848
中間期（通期）変動額合計	847	26	848
中間期末（期末）残高	19,488	19,515	19,489
利益剰余金			
前期末残高	123,571	137,563	123,571
中間期（通期）変動額			
剰余金の配当	△1,561	△1,842	△3,140
中間（当期）純利益	9,238	7,736	17,131
中間期（通期）変動額合計	7,677	5,894	13,991
中間期末（期末）残高	131,248	143,457	137,563

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
自己株式			
前期末残高	△3,699	△1,992	△3,699
中間期(通期)変動額			
自己株式の取得	△97	△125	△143
自己株式の処分	1,802	408	1,850
中間期(通期)変動額合計	1,704	282	1,707
中間期末(期末)残高	△1,995	△1,709	△1,992
株主資本合計			
前期末残高	168,555	185,102	168,555
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△1,561	△1,842	△3,140
中間(当期)純利益	9,238	7,736	17,131
自己株式の取得	△97	△125	△143
自己株式の処分	2,649	435	2,698
中間期(通期)変動額合計	10,228	6,203	16,547
中間期末(期末)残高	178,784	191,306	185,102
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,169	△2,116	8,169
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△3,620	△1,921	△10,286
中間期(通期)変動額合計	△3,620	△1,921	△10,286
中間期末(期末)残高	4,549	△4,038	△2,116
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	55	27	55
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△25	196	△27
中間期(通期)変動額合計	△25	196	△27
中間期末(期末)残高	30	224	27
評価・換算差額等合計			
前期末残高	8,224	△2,089	8,224
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△3,645	△1,724	△10,313
中間期(通期)変動額合計	△3,645	△1,724	△10,313
中間期末(期末)残高	4,579	△3,813	△2,089
新株予約権			
前期末残高	68	243	68
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	69	98	175
中間期(通期)変動額合計	69	98	175
中間期末(期末)残高	138	342	243
少数株主持分			
前期末残高	366	1,181	366
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	510	△159	815
中間期(通期)変動額合計	510	△159	815
中間期末(期末)残高	876	1,022	1,181
純資産合計			
前期末残高	177,215	184,439	177,215
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△1,561	△1,842	△3,140
中間(当期)純利益	9,238	7,736	17,131
自己株式の取得	△97	△125	△143
自己株式の処分	2,649	435	2,698
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△3,065	△1,784	△9,322
中間期(通期)変動額合計	7,163	4,419	7,224
中間期末(期末)残高	184,378	188,858	184,439

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	16,205	13,331	29,713
減価償却費	3,527	1,884	7,213
貸倒引当金の増減（△）	△982	△1,080	△1,349
賞与引当金の増減額（△は減少）	29	31	44
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△51	△51	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△476	9	△1,016
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,472	△343	2,560
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	285	8	297
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	—	123	—
金融商品取引責任準備金の増加額	—	△0	—
資金運用収益	△46,651	△45,449	△92,949
資金調達費用	7,434	6,253	14,833
有価証券関係損益（△）	△773	2,055	3,010
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	30	△20	17
固定資産処分損益（△は益）	183	165	736
商品有価証券の純増（△）減	389	3	496
貸出金の純増（△）減	△28,716	△4,872	△80,879
預金の純増減（△）	29,812	△2,292	53,223
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,138	△127	△3,669
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,345	2,015	△5,185
コールローン等の純増（△）減	△9,092	△9,043	23,354
コールマネー等の純増減（△）	△52	—	△2,361
外国為替（資産）の純増（△）減	△334	△2,109	41
外国為替（負債）の純増減（△）	4	2	△1
資金運用による収入	46,120	45,003	92,561
資金調達による支出	△7,276	△5,681	△14,976
その他	△2,068	1,165	△2,447
小計	5,534	979	23,267
法人税等の支払額	△11,786	△5,822	△18,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,251	△4,842	5,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△359,031	△350,327	△661,145
有価証券の売却による収入	14,056	17,589	24,538
有価証券の償還による収入	312,593	327,327	618,349
金銭の信託の増加による支出	△96	—	△299
金銭の信託の減少による収入	—	329	—
有形固定資産の取得による支出	△3,432	△1,719	△6,332
有形固定資産の売却による収入	60	24	99
無形固定資産の取得による支出	△1,482	△682	△2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,332	△7,459	△27,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△1,561	△1,842	△3,140
自己株式の取得による支出	△97	△125	△143
自己株式の売却による収入	2,649	435	2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	△1,532	△584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3	△17
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,596	△13,831	△23,105
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,291	74,185	97,291
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	54,694	60,354	74,185

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 - 連結子会社名
 - スルガスタッフサービス株式会社
 - 株式会社エイ・ピー・アイ
 - スルガ・キャピタル株式会社
 - スルガコンピューターサービス株式会社
 - スルガカード株式会社
 - SDP株式会社
 - スルガビジネスサービス株式会社 (平成20年4月1日SDPセンター株式会社に商号変更)は第三者割当増資に伴う持分比率の変動により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - SDPセンター株式会社
 - SDPセンター株式会社は持分比率の変動により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産は、定率法により償却しております。
 - 主要な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 15年~50年
 - その他 4年~20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 - なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

- す。
- (イ) 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
 - その金額は2,186百万円であります。
- (ロ) 破綻先および実質破綻先に対する債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
- (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ) 上記(イ)~(ハ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
 - 当社ならびに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方

連結財務データ

法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来「有形固定資産」および「無形固定資産」に含めて表示していたリース資産は、「リース債権及びリース投資資産」に単独掲記しており、従来方法に比べ「リース債権及びリース投資資産」が7,804百万円計上され、「有形固定資産」は7,004百万円、「無形固定資産」は800百万円それぞれ減少しております。損益計算書に与える影響は軽微であります。

注記事項

(平成20年度中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式815百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,754百万円、延滞債権額は45,665百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,780百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,021百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は80,222百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,881百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、20,000百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,661百万円
リース債権及びリース投資資産	3,558百万円
その他資産	689百万円

担保資産に対応する債務	
借入金	4,086百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券144,724百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,577百万円であります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,075,676百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,069,652百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,364百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,223百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,200百万円であります。

(平成20年度中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,239百万円、貸出金償却1,190百万円および株式等償却614百万円を含んでおります。

(平成20年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	264,939	—	—	264,939
合計	264,939	—	—	264,939
自己株式				
普通株式	1,765	94	418	1,441
合計	1,765	94	418	1,441

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加94千株は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少418千株は、ストック・オプション行使によるもの367千株、単元未満株式の買増請求によるもの24千株および連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却によるもの26千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の増加	新株予約権の目的となる株式の減少	当中間連結会計期間末(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	342
連結子会社	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	342

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	1,842	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,712	利益剰余金	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(平成20年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	68,367百万円
定期預け金	△125百万円
普通預け金	△2,242百万円
その他預け金	△5,645百万円
現金及び現金同等物	60,354百万円

(リース取引関係)

平成20年度中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

<借手側>

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	468百万円	一百万円	468百万円
減価償却累計額相当額	305百万円	一百万円	305百万円
中間連結会計期間末残高相当額	162百万円	一百万円	162百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	108百万円	53百万円	162百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	55百万円
減価償却費相当額	55百万円

減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

平成19年度中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

<借手側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	408百万円	一百万円	408百万円
減価償却累計額相当額	173百万円	一百万円	173百万円
中間連結会計期間末残高相当額	235百万円	一百万円	235百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	95百万円	140百万円	235百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	47百万円

減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

平成19年度中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

<貸手側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	26,262百万円	3,289百万円	29,552百万円
減価償却累計額	18,318百万円	2,294百万円	20,612百万円
中間連結会計期間末残高	7,944百万円	994百万円	8,939百万円

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	3,709百万円	7,531百万円	11,240百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料および減価償却費

受取リース料	1,971百万円
減価償却費	1,655百万円

連結財務データ

ストック・オプション等関係 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

営業経費 98百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名、当社の従業員18名
株式の種類別ストック・オプションの付与数	普通株式 346,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年8月1日～平成27年7月31日
権利行使価格(円)	1,551
付与日における公正な評価単価(円)	351

1株当たり情報 (平成20年度中間期)

1株当たり純資産額	711.55円
1株当たり中間純利益金額	29.36円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29.33円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	188,858
純資産の部の合計額から控除する金額	1,365
うち新株予約権	342
うち少数株主持分	1,022
普通株式に係る中間期末の純資産額	187,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	263,497

2. 1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	7,736
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	7,736
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	263,416
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	317
うち新株予約権(千株)	317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,119個。)

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

(単位：百万円)

平成19年度中間期	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,576	6,192	59,768	—	59,768
(2) セグメント間の内部経常収益	151	1,543	1,695	(1,695)	—
計	53,727	7,736	61,463	(1,695)	59,768
経常費用	34,224	9,024	43,248	(1,637)	41,611
経常利益（△は経常損失）	19,503	△1,287	18,215	(57)	18,157

平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

(単位：百万円)

平成20年度中間期	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	52,358	5,314	57,672	—	57,672
(2) セグメント間の内部経常収益	81	1,359	1,440	(1,440)	—
計	52,439	6,673	59,113	(1,440)	57,672
経常費用	39,063	7,043	46,106	(1,445)	44,661
経常利益（△は経常損失）	13,376	△369	13,007	4	13,011

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務データ

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
基本的項目（Tier I）			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	19,488	19,515	19,489
利益剰余金	131,248	143,457	137,563
自己株式（△）	1,995	1,709	1,992
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	1,578	1,712	1,842
その他有価証券の評価差損（△）	—	4,038	2,116
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	138	342	243
連結子法人等の少数株主持分	876	1,022	1,181
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	444	377	412
計 (A)	177,776	186,544	182,157
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目（Tier II）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	18,953	18,316	19,173
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計 (B)	18,953	18,316	19,173
うち自己資本への算入額 (B)	10,588	10,929	10,954
控除項目 (C)	1,416	806	1,456
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	186,948	196,666	191,654
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	1,522,462	1,567,404	1,575,206
オフ・バランス取引等項目	11,353	12,523	12,644
信用リスク・アセットの額 (E)	1,533,816	1,579,927	1,587,850
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	160,350	168,716	164,844
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,828	13,497	13,187
計 (E) + (F) (H)	1,694,166	1,748,644	1,752,695
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	11.03%	11.24%	10.93%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	10.49%	10.66%	10.39%

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,820,822	42,366	2.99%	2,848,906	43,178	3.02%
うち貸出金	2,092,529	38,872	3.70	2,155,033	40,583	3.75
うち商品有価証券	416	0	0.06	46	0	0.39
うち有価証券	459,422	2,879	1.25	438,342	1,943	0.88
うちコールローン及び買入手形	185,879	449	0.48	189,327	491	0.51
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,051	2	0.22	3,315	0	0.04
資金調達勘定	2,732,358	3,891	0.28	2,747,463	4,683	0.34
うち預金	2,724,912	3,798	0.27	2,742,485	4,631	0.33
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,664	73	1.68	6,461	46	1.42

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間16,583百万円、当中間連結会計期間19,048百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間2,091百万円、当中間連結会計期間2,330百万円）および利息（前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	128,875	4,428	6.85%	123,295	2,414	3.90%
うち貸出金	103,632	3,107	5.98	97,286	1,634	3.35
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	21,015	281	2.66	20,189	213	2.10
うちコールローン及び買入手形	575	13	4.75	2,407	32	2.71
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	163	0	0.55	—	—	—
資金調達勘定	127,801	3,683	5.74	122,466	1,708	2.78
うち預金	44,695	1,138	5.07	59,614	708	2.37
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2,967	80	5.43	2	0	2.95
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息（前中間連結会計期間953百万円、当中間連結会計期間487百万円）を含んでおります。
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息（前中間連結会計期間2,320百万円、当中間連結会計期間856百万円）を含んでおります。
 5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

連結財務データ

合計

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,949,697	△80,126	2,869,571	46,795	△143	46,651	3.24%
うち貸出金	2,196,162	—	2,196,162	41,979	—	41,979	3.81
うち商品有価証券	416	—	416	0	—	0	0.06
うち有価証券	480,437	—	480,437	3,160	—	3,160	1.31
うちコールローン及び買入手形	186,454	—	186,454	462	—	462	0.49
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,215	—	2,215	2	—	2	0.24
資金調達勘定	2,860,159	△80,126	2,780,033	7,574	△143	7,431	0.53
うち預金	2,769,608	—	2,769,608	4,937	—	4,937	0.35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2,967	—	2,967	80	—	80	5.43
うち借入金	8,664	—	8,664	73	—	73	1.68

平成20年度中間期	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,972,201	△62,840	2,909,360	45,592	△142	45,449	3.11%
うち貸出金	2,252,320	—	2,252,320	42,218	—	42,218	3.73
うち商品有価証券	46	—	46	0	—	0	0.39
うち有価証券	458,532	—	458,532	2,156	—	2,156	0.93
うちコールローン及び買入手形	191,735	—	191,735	524	—	524	0.54
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,315	—	3,315	0	—	0	0.04
資金調達勘定	2,869,929	△62,840	2,807,089	6,392	△142	6,249	0.44
うち預金	2,802,100	—	2,802,100	5,340	—	5,340	0.38
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2	—	2	0	—	0	2.95
うち借入金	6,461	—	6,461	46	—	46	1.42

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間16,583百万円、当中間連結会計期間19,048百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間2,091百万円、当中間連結会計期間2,330百万円）および利息（前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	7,264	429	—	7,694	6,702	410	—	7,112
うち預金・貸出業務	3,710	—	—	3,710	3,497	—	—	3,497
うち為替業務	1,427	425	—	1,852	1,445	406	—	1,852
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
うち証券関連業務	649	—	—	649	284	—	—	284
うち代理業務	894	—	—	894	915	—	—	915
うち保護預り・貸金庫業務	188	—	—	188	179	—	—	179
うち保証業務	74	4	—	78	69	3	—	72
うちその他業務	321	—	—	321	309	—	—	309
役務取引等費用	3,874	309	—	4,183	4,724	295	—	5,019
うち為替業務	396	309	—	705	393	295	—	688

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	2,784,257	77,641	2,861,898	2,799,145	83,870	2,883,016
うち流動性預金	1,238,807	—	1,238,807	1,159,227	—	1,159,227
うち定期性預金	1,522,683	—	1,522,683	1,607,862	—	1,607,862
うちその他	22,766	77,641	100,407	32,055	83,870	115,926
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,784,257	77,641	2,861,898	2,799,145	83,870	2,883,016

(注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金

連結財務データ

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	2,271,399	100.00%	2,328,434	100.00%
製造業	73,740	3.25	67,164	2.88
農業	8,926	0.39	8,611	0.37
林業	73	0.00	10	0.00
漁業	768	0.03	832	0.04
鉱業	18	0.00	—	—
建設業	41,392	1.82	41,211	1.77
電気・ガス・熱供給・水道業	19,854	0.88	19,498	0.84
情報通信業	1,507	0.07	2,138	0.09
運輸業	17,646	0.78	17,899	0.77
卸売・小売業	83,132	3.66	71,930	3.09
金融・保険業	79,330	3.49	74,902	3.22
不動産業	126,576	5.57	120,944	5.19
各種サービス業	93,954	4.14	84,629	3.63
地方公共団体	27,290	1.20	23,967	1.03
その他	1,697,193	74.72	1,794,699	77.08
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,271,399	—	2,328,434	—

(注)「その他」は主として個人ローンであります。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権	2,268	2,754
（貸出金に占める比率）	（ 0.09%）	（ 0.11%）
延滞債権	48,728	45,665
（貸出金に占める比率）	（ 2.14%）	（ 1.96%）
3カ月以上延滞債権	1,392	1,780
（貸出金に占める比率）	（ 0.06%）	（ 0.07%）
貸出条件緩和債権	32,199	30,021
（貸出金に占める比率）	（ 1.41%）	（ 1.28%）
総合計	84,588	80,222
（貸出金に占める比率）	（ 3.72%）	（ 3.44%）
担保・保証等による保全額	72,843	68,589
保全率	（86.11%）	（85.49%）

時価情報

有価証券

平成19年度中間期

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	37,946	52,575	14,629
債券	395,185	388,987	△6,197
国債	347,174	341,026	△6,148
地方債	31,666	31,627	△38
社債	16,344	16,334	△10
その他	48,434	47,647	△786
合計	481,566	489,211	7,645

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について308百万円の減損処理を行っております。
なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,254	876	4

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	3,734
非公募事業債等	845

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	198,045	42,338	149,414	—
国債	194,756	4,972	141,297	—
地方債	—	25,381	6,245	—
社債	3,288	11,984	1,871	—
その他	501	13,877	9,770	14,479
合計	198,547	56,216	159,184	14,479

時価情報

有価証券

平成20年度中間期

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	34,268	40,703	6,435
債券	388,527	379,354	△9,173
国債	332,320	322,935	△9,384
地方債	39,509	39,825	315
社債	16,698	16,593	△104
その他	44,066	40,084	△3,982
合計	466,862	460,142	△6,720

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について3,674百万円（うち、株式596百万円、その他3,077百万円）の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,589	817	1

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	4,760
非公募事業債等	1,235

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	193,200	35,910	151,442	—
国債	179,855	5,002	138,077	—
地方債	7,404	20,826	11,594	—
社債	5,941	10,081	1,770	—
その他	2,365	11,049	5,614	13,500
合計	195,566	46,960	157,056	13,500

金銭の信託

平成19年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,050	50

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,203	1,203	—

平成20年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,030	30

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,130	1,130	—

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額	7,645	△6,720
その他有価証券	7,645	△6,720
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	2,701
(△) 繰延税金負債	3,073	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,572	△4,018
(△) 少数株主持分相当額	23	19
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	4,549	△4,038

デリバティブ取引について

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ございません。

通貨関連取引

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	4,730	6	6
	売建	2,551	67	67
	買建	2,179	△61	△61

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,235	16	16
	売建	2,642	59	59
	買建	2,592	△43	△43

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体財務データ

目次

単体財務データ	36	有価証券等	54
○貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○損益計算書		○有価証券平均残高	
○株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○自己資本比率（国内基準）		○商品有価証券平均残高	
損益	43	○公共債引受額および入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率（預証率）	
○経費の内訳		国際・為替業務の状況	56
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利鞘		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況	57
預金	48	○信託財産残高表	
○預金科目別中間期末残高		○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金科目別平均残高		○金銭信託の受託残高	
○定期預金の残存期間別残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○財形残高		○貸出金および有価証券の区分別運用残高	
○預金者別残高		○有価証券の種類別運用残高	
○従業員1人当たり預金、貸出金		時価情報	58
○1店舗当たり預金、貸出金		○有価証券	
貸出金	50	○金銭の信託	
○貸出金科目別中間期末残高		○その他有価証券評価差額金	
○貸出金科目別平均残高		デリバティブ取引	60
○貸出金業種別内訳		○金利関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○通貨関連取引	
○貸出金担保別内訳		○株式関連取引	
○中小企業等向け貸出金		○債券関連取引	
○貸出使途別内訳		○商品関連取引	
○貸出金の預金に対する比率（預貸率）		○クレジットデリバティブ取引	
○個人向けローン残高		オフバランス取引	62
○貸倒引当金内訳		○金融派生商品および先物外国為替取引	
○貸出金償却		○与信関連取引	
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務データ

当社は、平成19年度中間期および平成20年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
現金預け金	60,651	68,003	83,457	預金	2,864,119	2,884,914	2,887,332
				コールマネー	2,308	—	—
コールローン	179,651	136,643	147,600	外国為替	17	13	10
				その他負債	17,093	20,677	16,886
買入手形	—	20,000	—	未払法人税等	—	6,614	5,033
				リース債務	—	136	—
買入金銭債権	396	—	—	その他の負債	—	13,926	—
				賞与引当金	524	567	538
商品有価証券	110	—	3	役員賞与引当金	—	—	51
				役員退職慰労引当金	2,468	2,210	2,555
金銭の信託	2,253	2,161	2,469	睡眠預金払戻損失引当金	285	305	297
				偶発損失引当金	—	123	—
有価証券	494,114	466,484	466,111	特別法上の引当金	0	—	0
				支払承諾	6,309	5,731	6,542
貸出金	2,275,273	2,332,553	2,327,529	負債の部合計	2,893,126	2,914,544	2,914,215
外国為替	3,541	5,275	3,165	純資産の部			
				株主資本			
その他資産	25,386	34,041	32,424	資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	18,587	18,600	18,587
有形固定資産	33,328	33,879	33,242	資本準備金	18,585	18,585	18,585
				その他資本剰余金	1	14	2
無形固定資産	10,687	4,964	5,185	利益剰余金	130,969	143,078	137,127
				利益準備金	30,043	30,043	30,043
繰延税金資産	17,239	23,655	21,719	その他利益剰余金	100,926	113,034	107,083
				退職給与積立金	840	—	840
支払承諾見返	6,309	5,731	6,542	別途積立金	86,532	101,532	86,532
				繰越利益剰余金	13,553	11,502	19,711
貸倒引当金	△33,516	△32,331	△33,336	自己株式	△1,978	△1,708	△1,975
				株主資本合計	177,621	190,013	183,783
資産の部合計	3,075,426	3,101,063	3,096,116	評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	4,508	△4,072	△2,157
				繰延ヘッジ損益	31	234	30
				評価・換算差額等合計	4,540	△3,838	△2,126
				新株予約権	138	342	243
				純資産の部合計	182,299	186,518	181,901
				負債及び純資産の部合計	3,075,426	3,101,063	3,096,116

損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	54,764	53,373	107,725
資金運用収益	45,739	44,393	91,040
貸出金利息	41,071	41,169	82,949
有価証券利息配当金	3,158	2,150	5,203
信託報酬	—	—	0
役務取引等収益	7,311	6,745	13,988
その他業務収益	286	1,239	636
その他経常収益	1,427	995	2,060
経常費用	35,628	40,454	75,094
資金調達費用	7,463	6,241	14,868
預金利息	4,937	5,341	10,231
役務取引等費用	4,547	5,362	9,171
その他業務費用	164	3,192	1,985
営業経費	20,176	21,339	40,143
その他経常費用	3,276	4,318	8,925
経常利益	19,135	12,918	32,631
特別利益	890	480	1,109
特別損失	2,845	165	3,458
税引前中間(当期)純利益	17,180	13,234	30,282
法人税、住民税及び事業税	5,744	6,225	11,107
法人税等調整額	1,290	△785	1,292
法人税等合計	—	5,440	—
中間(当期)純利益	10,145	7,793	17,882

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
中間期(通期)変動額	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	—	—	—
中間期末(期末)残高	30,043	30,043	30,043
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	18,585	18,585	18,585
中間期(通期)変動額	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	—	—	—
中間期末(期末)残高	18,585	18,585	18,585
その他資本剰余金			
前期末残高	—	2	—
中間期(通期)変動額	1	12	2
自己株式の処分	1	12	2
中間期(通期)変動額合計	1	12	2
中間期末(期末)残高	1	14	2
資本剰余金合計			
前期末残高	18,585	18,587	18,585
中間期(通期)変動額	1	12	2
自己株式の処分	1	12	2
中間期(通期)変動額合計	1	12	2
中間期末(期末)残高	18,587	18,600	18,587
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
中間期(通期)変動額	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	—	—	—
中間期末(期末)残高	30,043	30,043	30,043
その他利益剰余金			
退職給与積立金			
前期末残高	840	840	840
中間期(通期)変動額	—	△840	—
退職給与積立金の取崩	—	△840	—
中間期(通期)変動額合計	—	△840	—
中間期末(期末)残高	840	—	840

単体財務データ

(単位：百万円)

	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
別途積立金			
前期末残高	70,032	86,532	70,032
中間期(通期)変動額			
別途積立金の積立	16,500	15,000	16,500
中間期(通期)変動額合計	16,500	15,000	16,500
中間期末(期末)残高	86,532	101,532	86,532
繰越利益剰余金			
前期末残高	21,487	19,711	21,487
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△1,578	△1,842	△3,158
中間(当期)純利益	10,145	7,793	17,882
別途積立金の積立	△16,500	△15,000	△16,500
退職給与積立金の取崩	—	840	—
中間期(通期)変動額合計	△7,933	△8,208	△1,775
中間期末(期末)残高	13,553	11,502	19,711
利益剰余金合計			
前期末残高	122,402	137,127	122,402
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△1,578	△1,842	△3,158
中間(当期)純利益	10,145	7,793	17,882
別途積立金の積立	—	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	8,566	5,951	14,724
中間期末(期末)残高	130,969	143,078	137,127
自己株式			
前期末残高	△1,953	△1,975	△1,953
中間期(通期)変動額			
自己株式の取得	△97	△125	△143
自己株式の処分	73	392	121
中間期(通期)変動額合計	△24	266	△21
中間期末(期末)残高	△1,978	△1,708	△1,975
株主資本合計			
前期末残高	169,078	183,783	169,078
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△1,578	△1,842	△3,158
中間(当期)純利益	10,145	7,793	17,882
自己株式の取得	△97	△125	△143
自己株式の処分	74	404	123
中間期(通期)変動額合計	8,543	6,230	14,704
中間期末(期末)残高	177,621	190,013	183,783
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,080	△2,157	8,080
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△3,571	△1,915	△10,237
中間期(通期)変動額合計	△3,571	△1,915	△10,237
中間期末(期末)残高	4,508	△4,072	△2,157
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	58	30	58
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△26	203	△27
中間期(通期)変動額合計	△26	203	△27
中間期末(期末)残高	31	234	30
評価・換算差額等合計			
前期末残高	8,138	△2,126	8,138
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△3,598	△1,711	△10,264
中間期(通期)変動額合計	△3,598	△1,711	△10,264
中間期末(期末)残高	4,540	△3,838	△2,126
新株予約権			
前期末残高	68	243	68
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	69	98	175
中間期(通期)変動額合計	69	98	175
中間期末(期末)残高	138	342	243
純資産合計			
前期末残高	177,285	181,901	177,285
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△1,578	△1,842	△3,158
中間(当期)純利益	10,145	7,793	17,882
自己株式の取得	△97	△125	△143
自己株式の処分	74	404	123
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△3,528	△1,613	△10,089
中間期(通期)変動額合計	5,014	4,617	4,615
中間期末(期末)残高	182,299	186,518	181,901

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用される有価証券の評価は、上記1.および2. (1) と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法により償却しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額し、それ以外のものは零としております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は2,186百万円であります。
 - 破綻先および実質破綻先に対する債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - 上記(イ)～(ハ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建て資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建ての資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

単体財務データ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年度中間期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産および「その他負債」中のリース債務は、各々136百万円増加しております。なお、損益計算書に与える影響はありません。

表示方法の変更 (平成20年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」および「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

(平成20年度中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 2,052百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,486百万円、延滞債権額は44,650百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,743百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,021百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は78,903百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,881百万円です。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、20,000百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 7,661百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券144,724百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金等は5,254百万円です。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,053,923百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,047,900百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 31,158百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,079百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は1,200百万円です。

(平成20年度中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,003百万円
無形固定資産	842百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,110百万円、貸出金償却1,078百万円および株式等償却614百万円を含んでおります。
- 特別利益は、償却債権取立益480百万円であります。
- 特別損失は、固定資産処分損165百万円であります。

(平成20年度中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	1,736	94	391	1,438
合計	1,736	94	391	1,438

- (注) 1.普通株式の自己株式の増加94千株は、単元未満株式の買取によるものです。
2.普通株式の自己株式の減少391千株は、ストック・オプション行使によるもの367千株および単元未満株式の買増請求によるもの24千株であります。

1株当たり情報 (平成20年度中間期)

1株当たり純資産額	706円54銭
1株当たり中間純利益	29円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29円55銭

1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

中間純利益	7,793百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	7,793百万円
普通株式の中間期中平均株式数	263,422千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	317千株
うち新株予約権	317千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権3種類(新株予約権の数1,119個。)

重要な後発事象

該当ありません。

単体財務データ

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
基本的項目（Tier I）			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	18,585	18,585	18,585
その他資本剰余金	1	14	2
利益準備金	30,043	30,043	30,043
その他利益剰余金	100,926	113,034	107,083
その他	—	—	—
自己株式（△）	1,978	1,708	1,975
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	1,579	1,712	1,842
その他有価証券の評価差損（△）	—	4,072	2,157
新株予約権	138	342	243
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	444	377	412
計 (A)	175,736	184,193	179,615
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目（Tier II）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	16,949	16,019	16,941
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計 (B)	16,949	16,019	16,941
うち自己資本への算入額 (B)	10,408	10,756	10,772
控除項目 (C)	1,416	806	1,456
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	184,727	194,143	188,930
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	1,509,508	1,556,201	1,562,304
オフ・バランス取引等項目	11,403	12,837	12,684
信用リスク・アセットの額 (E)	1,520,912	1,569,039	1,574,988
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	144,384	152,060	148,612
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,550	12,164	11,889
計 (E) + (F) (H)	1,665,297	1,721,099	1,723,601
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	11.09%	11.28%	10.96%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	10.55%	10.70%	10.42%

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当するものであります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	41,321	4,569	45,739	42,063	2,481	44,393
資金調達費用	3,818	3,793	7,460	4,638	1,750	6,237
資金運用収支	37,502	776	38,278	37,425	730	38,156
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	6,881	429	7,311	6,334	410	6,745
役務取引等費用	4,237	309	4,547	5,067	295	5,362
役務取引等収支	2,643	120	2,763	1,267	115	1,382
その他業務収益	206	80	286	1,180	59	1,239
その他業務費用	164	—	164	3,192	—	3,192
その他業務収支	41	80	121	△2,012	59	△1,952
業務粗利益	40,187	976	41,164	36,679	905	37,585
業務粗利益率 (%)	2.84	1.46	2.86	2.56	1.41	2.57

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成19年度中間期2百万円、平成20年度中間期3百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
業務収益 (A)	53,336	52,377
資金運用収益	45,739	44,393
役務取引等収益	7,311	6,745
その他業務収益	286	1,239
業務費用 (B)	30,334	35,044
資金調達費用	7,463	6,241
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	2	3
役務取引等費用	4,547	5,362
その他業務費用	164	3,192
一般貸倒引当金繰入額	△1,901	△921
経費	20,060	21,170
業務純益(A) - (B) + (C)	23,005	17,336

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算（'89年9月期）より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

損益

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	206	1,180
国債等債券売却益	11	191
国債等債券償還益	194	934
その他	—	54
国際業務部門	80	59
外国為替売却益	80	59
国債等債券売却益	—	—
合計	286	1,239

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
人件費	6,995	7,318
物件費	11,716	12,460
動産不動産償却	1,658	1,846
土地建物賃借料	2,448	2,413
消耗品費	442	511
通信交通費	1,024	962
福利厚生費	62	59
事務委託費	1,935	2,080
その他	4,144	4,588
税金	1,349	1,390
合計	20,060	21,170

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

国内業務部門	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(84,626)	(151)	—	(66,857)	(152)	—
うち貸出金	2,821,863	41,321	2.92%	2,849,229	42,063	2.94%
うち商品有価証券	2,091,276	37,823	3.60	2,153,895	39,467	3.65
うち有価証券	416	0	0.06	46	0	0.39
うちコールローン	459,246	2,877	1.24	439,084	1,936	0.87
うち買現先勘定	185,879	449	0.48	188,016	486	0.51
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	1,311	4	0.70
うち預け金	21	0	1.89	18	0	2.07
資金調達勘定	2,725,817	3,818	0.27	2,742,222	4,638	0.33
うち預金	2,727,035	3,799	0.27	2,743,706	4,632	0.33
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	133,375	4,569	6.83%	127,311	2,481	3.88%
うち貸出金	108,132	3,248	5.99	101,302	1,701	3.35
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	21,015	281	2.66	20,189	213	2.10
うちコールローン	575	13	4.75	2,407	32	2.71
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	163	0	0.55	—	—	—
資金調達勘定	(84,626)	(151)	—	(66,857)	(152)	—
うち預金	132,301	3,793	5.71	126,482	1,750	2.76
うち譲渡性預金	44,695	1,138	5.07	59,614	708	2.37
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	2,967	80	5.43	2	0	2.95
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,870,612	45,739	3.17%	2,909,684	44,393	3.04%
うち貸出金	2,199,408	41,071	3.72	2,255,198	41,169	3.64
うち商品有価証券	416	0	0.06	46	0	0.39
うち有価証券	480,261	3,158	1.31	459,274	2,149	0.93
うちコールローン	186,454	462	0.49	190,424	519	0.54
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	1,311	4	0.70
うち預け金	185	0	0.71	18	0	2.07
資金調達勘定	2,773,492	7,460	0.53	2,801,848	6,237	0.44
うち預金	2,771,731	4,937	0.35	2,803,320	5,341	0.38
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2,967	80	5.41	2	0	2.95
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期18,575百万円、平成20年度中間期21,046百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度中間期2,091百万円、平成20年度中間期2,330百万円）および利息（平成19年度中間期2百万円、平成20年度中間期3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ございません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出してあります。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期18,575百万円、平成20年度中間期21,046百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度中間期2,091百万円、平成20年度中間期2,330百万円）および利息（平成19年度中間期2百万円、平成20年度中間期3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,683	5,137	6,827	1,087	△342	742
うち貸出金	1,380	3,538	4,919	1,153	490	1,643
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	388	1,093	1,481	△34	△905	△940
うちコールローン	△34	370	336	5	32	37
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	4	—	4
うち預け金	△0	0	0	△0	0	△0
支払利息	159	2,510	2,669	97	723	820
うち預金	163	2,541	2,704	98	734	833
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△390	155	△235	△99	△1,988	△2,088
うち貸出金	△393	△137	△531	△114	△1,431	△1,546
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3	△14	△11	△8	△59	△67
うちコールローン	△5	1	△4	24	△5	19
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△0	—	△0
支払利息	345	△234	110	92	△2,135	△2,043
うち預金	347	69	417	177	△606	△429
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	48	0	48	△44	△36	△80
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,368	5,139	6,506	932	△2,278	△1,346
うち貸出金	1,179	3,208	4,387	1,018	△921	97
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	219	1,249	1,469	△98	△910	△1,008
うちコールローン	△36	368	331	10	46	56
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	4	—	4
うち預け金	0	0	0	△1	1	△0
支払利息	△343	3,039	2,695	△64	△1,158	△1,223
うち預金	118	3,003	3,122	60	343	403
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	48	0	48	△44	△36	△80
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	1.28	0.85
資本経常利益率	22.71	14.09
総資産中間純利益率	0.68	0.51
資本中間純利益率	12.04	8.50

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
資金運用利回り	3.17	3.04
国内業務部門	2.92	2.94
国際業務部門	6.83	3.88
資金調達原価	1.97	1.95
国内業務部門	1.68	1.82
国際業務部門	6.92	3.91
総資金利鞘	1.19	1.09
国内業務部門	1.23	1.12
国際業務部門	△0.09	△0.02

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,881	429	7,311	6,334	410	6,745
預金・貸出業務	2,779	—	2,779	3,497	—	3,497
為替業務	1,433	425	1,859	1,451	406	1,858
証券関連業務	649	—	649	284	—	284
代理業務	894	—	894	915	—	915
保護預かり・貸金庫業務	188	—	188	179	—	179
保証業務	5	4	9	5	3	8
役務取引等費用	4,237	309	4,547	5,067	295	5,362
為替業務	394	309	704	388	295	683

預金

預金科目別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,241,014 (44.53)	— (—)	1,241,014 (43.32)
うち有利息預金	1,029,637 (36.95)	— (—)	1,029,637 (35.94)
定期性預金	1,522,698 (54.64)	— (—)	1,522,698 (53.16)
うち固定金利定期預金	1,298,932 (46.61)	— (—)	1,298,932 (45.35)
うち変動金利定期預金	223,750 (8.02)	— (—)	223,750 (7.81)
その他	22,766 (0.81)	77,641 (100.00)	100,407 (3.50)
合計	2,786,478 (100.00)	77,641 (100.00)	2,864,119 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,786,478 (100.00)	77,641 (100.00)	2,864,119 (100.00)

	平成20年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,161,099 (41.45)	— (—)	1,161,099 (40.25)
うち有利息預金	993,633 (35.47)	— (—)	993,633 (34.44)
定期性預金	1,607,887 (57.40)	— (—)	1,607,887 (55.73)
うち固定金利定期預金	1,381,930 (49.33)	— (—)	1,381,930 (47.90)
うち変動金利定期預金	225,948 (8.06)	— (—)	225,948 (7.83)
その他	32,055 (1.15)	83,870 (100.00)	115,926 (4.02)
合計	2,801,043 (100.00)	83,870 (100.00)	2,884,914 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,801,043 (100.00)	83,870 (100.00)	2,884,914 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,217,439 (44.64)	— (—)	1,217,439 (43.92)
うち有利息預金	1,029,801 (37.76)	— (—)	1,029,801 (37.15)
定期性預金	1,477,966 (54.19)	— (—)	1,477,966 (53.32)
うち固定金利定期預金	1,253,408 (45.96)	— (—)	1,253,408 (45.22)
うち変動金利定期預金	224,442 (8.23)	— (—)	224,442 (8.09)
その他	31,630 (1.15)	44,695 (100.00)	76,326 (2.75)
合計	2,727,035 (100.00)	44,695 (100.00)	2,771,731 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,727,035 (100.00)	44,695 (100.00)	2,771,731 (100.00)

	平成20年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,178,382 (42.95)	— (—)	1,178,382 (42.03)
うち有利息預金	1,023,891 (37.31)	— (—)	1,023,891 (36.52)
定期性預金	1,538,131 (56.06)	— (—)	1,538,131 (54.87)
うち固定金利定期預金	1,312,997 (47.85)	— (—)	1,312,997 (46.83)
うち変動金利定期預金	225,124 (8.20)	— (—)	225,124 (8.03)
その他	27,192 (0.99)	59,614 (100.00)	86,806 (3.10)
合計	2,743,706 (100.00)	59,614 (100.00)	2,803,320 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,743,706 (100.00)	59,614 (100.00)	2,803,320 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成19年度中間期	543,087	236,908	409,893	159,171	148,757
	平成20年度中間期	581,078	257,112	442,548	149,836	152,226	24,219	1,607,020
うち固定金利定期預金	平成19年度中間期	518,158	221,856	379,149	77,651	77,255	24,224	1,298,297
	平成20年度中間期	559,437	239,505	406,433	83,761	68,095	23,837	1,381,072
うち変動金利定期預金	平成19年度中間期	24,929	15,052	30,744	81,519	71,501	4	223,750
	平成20年度中間期	21,640	17,606	36,114	66,075	84,130	381	225,948

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
財形預金	19,966	19,163

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人 (構成比)	法人 (構成比)	その他 (構成比)	合計 (構成比)
平成19年度中間期	1,990,963 (69.51)	465,247 (16.24)	407,908 (14.24)	2,864,119 (100.00)
平成20年度中間期	2,025,416 (70.21)	450,187 (15.60)	409,310 (14.19)	2,884,914 (100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
従業員数	1,399人	1,403人
従業員1人当たり預金	2,047	2,056
従業員1人当たり貸出金	1,626	1,662

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
営業店舗数	117か店	119か店
1店舗当たり預金	24,479	24,242
1店舗当たり貸出金	19,446	19,601

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	18,553	133,104	151,658	14,796	115,560	130,357
証書貸付	1,884,352	—	1,884,352	1,966,327	—	1,966,327
当座貸越	234,772	—	234,772	232,988	—	232,988
割引手形	4,490	—	4,490	2,880	—	2,880
合計	2,142,169	133,104	2,275,273	2,216,993	115,560	2,332,553

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	17,907	108,132	126,039	15,673	101,302	116,976
証書貸付	1,879,925	—	1,879,925	1,930,628	—	1,930,628
当座貸越	189,456	—	189,456	204,455	—	204,455
割引手形	3,987	—	3,987	3,137	—	3,137
合計	2,091,276	108,132	2,199,408	2,153,895	101,302	2,255,198

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	199,131件	2,275,273	100.00%	206,205件	2,332,553	100.00%
製造業	1,156	73,715	3.24	1,026	67,148	2.88
農業	65	8,926	0.39	63	8,611	0.37
林業	5	73	0.00	4	10	0.00
漁業	15	768	0.03	16	832	0.04
鉱業	1	18	0.00	—	—	—
建設業	1,533	41,392	1.82	1,408	41,211	1.77
電気・ガス・熱供給・水道業	55	19,854	0.87	49	19,498	0.84
情報通信業	35	1,507	0.07	32	2,138	0.09
運輸業	207	17,646	0.78	206	17,899	0.77
卸売・小売業	2,218	83,093	3.65	1,990	71,930	3.08
金融・保険業	40	79,330	3.49	36	74,864	3.21
不動産業	284	126,576	5.56	281	120,944	5.18
各種サービス業	2,290	101,472	4.46	2,089	91,743	3.93
地方公共団体	40	27,290	1.20	37	23,967	1.03
その他	191,187	1,693,613	74.44	198,968	1,791,758	76.81
特別国際金融取引勘定分	—件	—	—%	—件	—	—%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	199,131件	2,275,273	/	206,205件	2,332,553	/

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 「その他」は主として個人ローンであります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	平成19年度中間期	251,903	60,564	55,089	44,693	1,628,250	234,772
	平成20年度中間期	242,806	54,395	44,563	45,265	1,712,533	232,988	2,332,553
うち変動金利	平成19年度中間期	86,487	49,737	32,102	31,829	1,521,186	34,894	1,756,237
	平成20年度中間期	96,068	33,386	30,429	33,052	1,604,051	32,703	1,829,691
うち固定金利	平成19年度中間期	165,416	10,826	22,986	12,864	107,063	199,878	519,035
	平成20年度中間期	146,738	21,008	14,133	12,213	108,481	200,285	502,862

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	14,042	7	12,424	—
債権	27,285	292	29,299	294
商品	—	—	—	—
不動産	1,028,802	805	1,115,201	762
その他	37	—	173	—
計	1,070,168	1,105	1,157,099	1,057
保証	924,512	5,018	902,613	4,516
信用	280,592	185	272,840	158
合計	2,275,273	6,309	2,332,553	5,731
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸出金

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,123,206	2,181,694
総貸出金に占める割合	93.31%	93.53%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

貸出使途別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,570,290	69.02%	1,635,310	70.11%
運転資金	704,983	30.98	697,243	29.89
合計	2,275,273	100.00	2,332,553	100.00

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)／(B)	期中平均
平成19年度中間期	国内業務部門	2,142,169	2,786,478	76.87%	76.68%
	国際業務部門	133,104	77,641	171.43	241.93
	合計	2,275,273	2,864,119	79.44	79.35
平成20年度中間期	国内業務部門	2,216,993	2,801,043	79.14%	78.50%
	国際業務部門	115,560	83,870	137.78	169.92
	合計	2,332,553	2,884,914	80.85	80.44

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
個人ローン	1,700,171	1,796,028
うち住宅ローン	1,469,732	1,551,149

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,851	16,949	—	18,851	16,949	16,941	16,019	—	16,941	16,019
個別貸倒引当金	17,394	16,522	3,130	14,220	16,566	16,394	16,311	2,115	14,279	16,311
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額（平成19年度中間期2,950百万円、平成20年度中間期2,186百万円）を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却	836	1,078

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権 (貸出金に占める比率)	1,809 0.07	2,486 0.10
延滞債権 (貸出金に占める比率)	47,392 2.08	44,650 1.91
3カ月以上延滞債権 (貸出金に占める比率)	1,352 0.05	1,743 0.07
貸出条件緩和債権 (貸出金に占める比率)	32,199 1.41	30,021 1.28
総合計 (貸出金に占める比率)	82,754 3.63	78,903 3.38
担保・保証等による保全額 保全率	71,097 85.91	67,365 85.37

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	15,071 0.65	15,935 0.67
危険債権 (総与信額に占める比率)	34,523 1.50	31,695 1.34
要管理債権 (総与信額に占める比率)	33,552 1.46	31,765 1.35
小計 (総与信額に占める比率)	83,147 3.62	79,396 3.37
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	71,192 85.62	67,858 85.46
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,212,636 96.37	2,273,703 96.62

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私算によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	341,026	—	341,026 (69.01)	322,935	—	322,935 (69.23)
地方債	31,627	—	31,627 (6.40)	39,825	—	39,825 (8.54)
社債	17,144	—	17,144 (3.47)	17,793	—	17,793 (3.81)
株式	56,895	—	56,895 (11.51)	45,941	—	45,941 (9.85)
その他	27,025	20,394	47,420 (9.59)	21,429	18,559	39,988 (8.57)
うち外国債券	—	20,394	20,394 (4.12)	—	18,502	18,502 (3.96)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	56	56 (0.01)
合計	473,719	20,394	494,114 (100.00)	447,925	18,559	466,484 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	345,113	—	345,113 (71.86)	315,827	—	315,827 (68.77)
地方債	30,402	—	30,402 (6.33)	39,507	—	39,507 (8.60)
社債	17,566	—	17,566 (3.65)	17,647	—	17,647 (3.84)
株式	41,386	—	41,386 (8.61)	40,667	—	40,667 (8.86)
その他	24,777	21,015	45,792 (9.53)	25,434	20,189	45,623 (9.93)
うち外国債券	—	21,015	21,015 (4.37)	—	20,131	20,131 (4.38)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	57	57 (0.01)
合計	459,246	21,015	480,261 (100.00)	439,084	20,189	459,274 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年度中間期	194,756	—	4,972	1,114	140,182	
	平成20年度中間期	179,855	5,002	—	1,817	136,259	—	—	322,935
地方債	平成19年度中間期	—	15,373	10,008	—	6,245	—	—	31,627
	平成20年度中間期	7,404	13,700	7,126	100	11,494	—	—	39,825
社債	平成19年度中間期	3,288	8,223	3,760	1,006	864	—	—	17,144
	平成20年度中間期	5,941	7,520	2,561	1,182	587	—	—	17,793
株式	平成19年度中間期	—	—	—	—	—	—	56,895	56,895
	平成20年度中間期	—	—	—	—	—	—	45,941	45,941
その他の証券	平成19年度中間期	501	5,168	8,709	2,340	7,429	14,444	8,825	47,420
	平成20年度中間期	2,365	4,699	6,315	2,120	3,493	13,500	7,494	39,988
うち外国債券	平成19年度中間期	—	2,409	3,570	—	—	14,414	0	20,394
	平成20年度中間期	2,021	507	2,473	—	—	13,500	—	18,502
うち外国株式	平成19年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—	—	—	—	56	56

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	348	18
商品地方債	68	28
その他の商品有価証券	—	—
合計	416	46

公共債引受額および入札額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	8,322	2,898
地方債	7,985	7,525
政府保証債	2,515	2,302
合計	18,822	12,725

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	6,542	2,898
地方債	1,229	1,608
政府保証債	—	—
合計	7,771	4,506
証券投資信託	35,655	16,897

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	9,890	348	608	18
商品地方債	839	68	529	28
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	10,729	416	1,138	46

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)／(B)	期中平均
平成19年度中間期	国内業務部門	473,719	2,786,478	17.00%	16.84%
	国際業務部門	20,394	77,641	26.26	47.01
	合計	494,114	2,864,119	17.25	17.32
平成20年度中間期	国内業務部門	447,925	2,801,043	15.99%	16.00%
	国際業務部門	18,559	83,870	22.12	33.86
	合計	466,484	2,884,914	16.16	16.38

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	5,539	8,906,297	5,518	8,982,143
仕向	1,829	3,833,196	1,796	3,845,148
被仕向	3,709	5,073,100	3,722	5,136,995
代金取立	503	756,738	496	812,357
仕向	252	373,799	248	405,901
被仕向	251	382,938	248	406,456
合計	6,043	9,663,035	6,015	9,794,501

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
仕向為替	13,460	12,442
売渡為替	6,694	6,409
買入為替	6,766	6,032
被仕向為替	87	84
支払為替	62	60
取立為替	25	23
合計	13,548	12,526

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内店	1,210	1,172
合計	1,210	1,172

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成19年度中間期	平成20年度中間期	負債	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	2	—	金銭信託	5	5
現金預け金	3	5			
合計	5	5	合計	5	5

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
信託報酬	0	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	5	2	—	5	—
信託財産額	7	5	5	5	5

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は平成19年度中間期45百万円、平成20年度中間期45百万円であります。
 2. 共同信託他社管理財産について、職務分担型共同受託方式による信託財産はございません。
 3. 元本補填契約のある信託について、取扱残高はございません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金銭信託	5	5

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
5年以上	5	5

貸出金および有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	2	2	—	—	—
合計	—	2	2	—	—	—

有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	2	—
合計	2	—

- (注) 以下について該当はございません。
 1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高
 2. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
 3. 信託期間別の貸付信託の元本残高
 4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成19年度中間期

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,799	52,328	14,528	15,992	1,464
債券	395,185	388,987	△6,197	234	6,431
国債	347,174	341,026	△6,148	57	6,205
地方債	31,666	31,627	△38	125	163
社債	16,344	16,334	△10	52	62
その他	48,212	47,419	△792	576	1,369
合計	481,196	488,736	7,539	16,804	9,265

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、308百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
その他有価証券	5,377
非上場株式	3,394
非公募事業債等	810
子会社株式	1,172

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ございません。

平成20年度中間期

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,120	40,462	6,341	8,488	2,146
債券	388,527	379,354	△9,173	497	9,670
国債	332,320	322,935	△9,384	77	9,462
地方債	39,509	39,825	315	368	52
社債	16,698	16,593	△104	51	155
その他	43,911	39,932	△3,978	306	4,285
合計	466,559	459,748	△6,810	9,291	16,102

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間会計期間において、時価のあるその他有価証券について3,674百万円（うち、株式596百万円、その他3,077百万円）の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期
その他有価証券	6,735
非上場株式	4,382
非公募事業債等	1,200
子会社株式	1,152

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ございません。

金銭の信託

平成19年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,050	50

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,203	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成20年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,030	30

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,130	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額	7,539	△6,810
その他有価証券	7,539	△6,810
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	2,737
(△) 繰延税金負債	3,030	—
その他有価証券評価差額金	4,508	△4,072

デリバティブ取引

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理…ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、価格変動リスクおよび金利変動リスクを包含するもので、市場における価格および金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。信用リスクとは、取引の相手方に債務不履行が生じた場合に当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用および研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営および統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付けおよび市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成19年度中間期

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

平成20年度中間期

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

通貨関連取引

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	4,730	6	6
	売建	2,551	67	67
	買建	2,179	△61	△61

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,235	16	16
	売建	2,642	59	59
	買建	2,592	△43	△43

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

オフバランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
金利スワップ	10,615	13,099	103	78
先物外国為替取引	221,786	224,270	2,947	5,937
合計	232,402	237,370	3,050	6,016

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
先物外国為替取引	14,001	27,093
合計	14,001	27,093

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
コミットメント	1,020,987	1,053,923
保証取引	6,309	5,731
合計	1,027,296	1,059,655

ご説明

オフバランス取引……………取引時点では貸借対照表（バランスシート）に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本……………オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額……………取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ……………将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引……………将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格（相場）で受け渡しを行う取引のことであります。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社および持分法適用会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

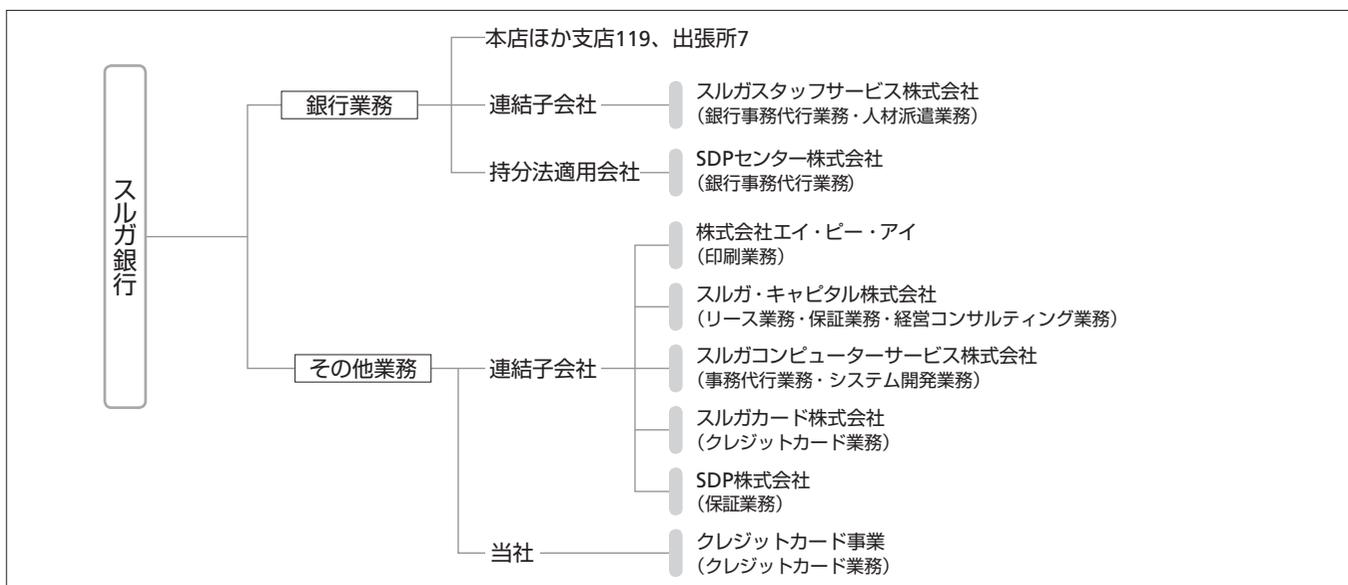
また、スルガスタッフサービス株式会社およびSDPセンター株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成20年10月31日現在)



前連結会計年度末で連結子会社であったスルガビジネスサービス株式会社は、平成20年4月1日にSDPセンター株式会社に商号変更しました。また、平成20年4月に行った第三者割当増資により持分比率が低下した結果、持分法適用会社に変更となりました。

従業員の状況（単体）

		平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
事務職員	男性	1,010人	1,005人	1,095人	995人	1,045人
	女性	500	494	543	493	518
	計	1,510	1,499	1,638	1,488	1,563
庶務職員	男性	24	25	23	25	24
	女性	1	0	0	0	0
	計	25	25	23	25	24
合計		1,535	1,524	1,661	1,513	1,587
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		58	63	78	66	61
総合計		1,593	1,587	1,739	1,579	1,648
平均年齢		40歳8か月	41歳0か月	39歳11か月	41歳0か月	40歳6か月
平均勤続年数		18年1か月	18年2か月	16年8か月	18年4か月	17年5か月
平均給与月額		443,173円	448,751円	442,109円	441,669円	441,112円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成20年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	86	30	598	298	1	5,116	6,132	
所有株式数 (単元)	776	91,293	989	77,358	67,659	1	24,566	262,642	2,297,248
割合 (%)	0.30	34.76	0.38	29.44	25.76	0.00	9.36	100.00	

- (注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。
 2. 自己株式1,438,713株は「個人・その他」に1,438単元、「単元未満株式の状況」に713株含まれております。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成20年9月30日現在)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数 (人)	51	35	133	91	748	815	4,259	6,132	
割合 (%)	0.83	0.57	2.17	1.48	12.20	13.29	69.46	100.00	
所有株式数 (単元)	172,659	26,638	30,850	6,222	13,630	5,126	7,517	262,642	2,297,248
割合 (%)	65.74	10.14	11.75	2.37	5.19	1.95	2.86	100.00	

- (注) 「1単元以上」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

大株主

(平成20年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,645千株	6.28%
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,337	4.65
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,242	3.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,655	3.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,300	2.75
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.54
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.03
計		99,386	37.51

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 16,645千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 12,337千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G) 7,300千株
 2. 平成20年7月18日付で提出された大量保有報告書により、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd) の4社が、平成20年7月14日現在で13,865千株 (持株比率5.23%) を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末日現在における所有株式の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

目次

定量的な開示事項

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	66
2. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	66
3. 自己資本の充実度に関する事項	67
4. 信用リスクに関する事項	68
5. 信用リスク削減手法に関する事項	75
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	76
8. マーケットリスクに関する事項	78
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	78
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	79
11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	79

自己資本の充実の状況 –バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示–

〔定量的な開示事項〕（平成19年9月期、平成20年9月期）

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ございません。

2. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目				
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043
資本剰余金	18,587	18,600	19,488	19,515
利益剰余金	130,969	143,078	131,248	143,457
自己株式（△）	1,978	1,708	1,995	1,709
社外流出予定額（△）	1,579	1,712	1,578	1,712
その他有価証券の評価差額（△）	—	4,072	—	4,038
新株予約権	138	342	138	342
連結子法人等の少数株主持分	—	—	876	1,022
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	444	377	444	377
基本的項目 計 (A)	175,736	184,193	177,776	186,544
補完的項目				
一般貸倒引当金	10,408	10,756	10,588	10,929
補完的項目 計 (B)	10,408	10,756	10,588	10,929
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額（注）	74	64	74	64
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	1,341	741	1,341	741
控除項目 計 (C)	1,416	806	1,416	806
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	184,727	194,143	186,948	196,666
リスクアセット等				
資産（オン・バランス）項目	1,509,508	1,556,201	1,522,462	1,567,404
オフ・バランス取引等項目	11,403	12,837	11,353	12,523
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	144,384	152,060	160,350	168,716
リスクアセット等 計 (E)	1,665,297	1,721,099	1,694,166	1,748,644
ご参考				
(国内基準)				
自己資本比率 (D) / (E)	11.09%	11.28%	11.03%	11.24%
基本的項目比率 (Tier 1 比率) (A) / (E)	10.55%	10.70%	10.49%	10.66%

（注）告示第31条第1項第1号および告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額（口およびハの額を除く）およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
1 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	0	7	0
2 我が国の政府関係機関向け	17	15	17	15
3 地方三公社向け	138	165	138	165
4 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	426	389	436	392
5 法人等向け	18,131	17,812	18,080	17,757
6 中小企業等向け及び個人向け	23,245	25,463	23,347	25,556
7 抵当権付住宅ローン	11,412	11,485	11,412	11,485
8 三月以上延滞等	327	376	347	393
9 信用保証協会等による保証付	358	290	358	290
10 出資等	2,028	1,715	1,999	1,696
11 上記以外	2,946	3,204	3,412	3,630
12 証券化（オリジネーターの場合）	511	509	511	509
13 証券化（オリジネーター以外の場合）	421	387	421	371
14 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	407	430	407	430
合計	60,380	62,248	60,898	62,696

資産（オフ・バランス項目）

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	21	8	21	8
2 短期の貿易関連偶発債務	2	2	2	2
3 特定の取引に係る偶発債務	0	0	0	0
4 原契約期間が1年超のコミットメント	121	106	121	101
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金保証）	199	177	199	170
6 派生商品取引	148	127	148	127
（1）外為関連取引	110	217	108	217
（2）金利関連取引	110	216	108	216
（2）金利関連取引	0	0	0	0
合計	456	513	454	500

（注）所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ハ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ニ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
・マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
所要自己資本額	5,775	6,082	6,414	6,748
うち基礎的手法	5,775	6,082	6,414	6,748

（注）所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

(ハ) 自己資本比率および基本的項目比率

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
自己資本比率	11.09%	11.28%	11.03%	11.24%
基本的項目比率	10.55%	10.70%	10.49%	10.66%

(ト) 総所要自己資本額（国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%）

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総所要自己資本額	66,611	68,843	67,766	69,945

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(イ) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成19年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,070,463	2,257,739	416,378	3,050	9,827
国際計	21,168	—	20,458	—	—
地域別合計	3,091,632	2,257,739	436,836	3,050	9,827
製造業	97,680	75,022	2,842	371	123
農業	8,941	8,941	—	—	—
林業	72	72	—	—	—
漁業	790	783	—	7	—
鉱業	18	18	—	—	—
建設業	43,268	41,476	220	78	167
電気・ガス・熱供給・水道業	22,818	19,879	—	69	63
情報通信業	2,107	1,509	—	1	—
運輸業	24,545	17,683	3,684	16	36
卸売・小売業	89,434	83,532	2,737	208	1,141
金融・保険業	308,023	78,547	11,164	1,616	75
不動産業	128,454	123,987	40	482	384
各種サービス業	106,643	102,556	925	198	2,517
国・地方公共団体等	400,340	27,444	372,785	—	—
その他	1,722,352	1,676,283	42,435	—	5,314
分類困難	136,140	—	—	—	2
業種別合計	3,091,632	2,257,739	436,836	3,050	9,827
1年以下	735,296	345,403	198,503	2,956	4,295
1年超3年以下	91,263	61,186	28,508	9	106
3年超5年以下	78,969	51,466	27,435	67	255
5年超7年以下	49,633	45,240	4,392	—	124
7年超10年以下	235,408	80,607	154,782	17	443
10年超	1,541,735	1,527,259	14,475	—	4,119
期間の定めのないもの	359,324	146,575	8,737	—	482
残存期間別合計	3,091,632	2,257,739	436,836	3,050	9,827

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,087,140	2,313,452	402,351	6,016	18,734
国際計	18,284	—	17,808	—	—
地域別合計	3,105,425	2,313,452	420,159	6,016	18,734
製造業	92,293	68,423	3,745	990	90
農業	8,625	8,625	—	—	—
林業	10	10	—	—	—
漁業	866	844	—	22	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	43,124	41,311	220	100	538
電気・ガス・熱供給・水道業	22,263	19,514	—	69	—
情報通信業	2,365	2,139	—	4	—
運輸業	24,555	17,935	3,344	113	20
卸売・小売業	77,417	72,273	1,434	523	821
金融・保険業	263,967	74,228	10,279	1,715	—
不動産業	121,965	118,256	30	1,905	416
各種サービス業	96,661	91,420	896	571	10,035
国・地方公共団体等	386,683	24,051	362,632	—	—
その他	1,815,733	1,774,417	37,576	—	6,804
分類困難	148,892	—	—	—	6
業種別合計	3,105,425	2,313,452	420,159	6,016	18,734
1年以下	704,324	337,765	195,586	5,945	11,294
1年超3年以下	84,349	52,437	30,635	55	335
3年超5年以下	58,613	42,658	15,951	3	328
5年超7年以下	51,085	45,958	5,126	—	660
7年超10年以下	225,376	73,547	151,816	12	199
10年超	1,632,146	1,618,599	13,546	—	5,468
期間の定めのないもの	349,528	142,484	7,494	—	446
残存期間別合計	3,105,425	2,313,452	420,159	6,016	18,734

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示-

(地域別、業種別、残存期間別)

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,087,724	2,252,586	416,413	3,049	9,962
国際計	21,168	—	20,458	—	—
地域別合計	3,108,892	2,252,586	436,871	3,049	9,962
製造業	100,965	75,046	2,842	371	157
農業	8,945	8,941	—	—	—
林業	72	72	—	—	—
漁業	824	783	—	7	—
鉱業	18	18	—	—	—
建設業	43,664	41,476	220	78	167
電気・ガス・熱供給・水道業	22,870	19,879	—	69	63
情報通信業	2,281	1,509	—	1	—
運輸業	24,962	17,683	3,684	16	36
卸売・小売業	91,882	83,534	2,737	208	1,141
金融・保険業	310,886	78,547	11,164	1,621	75
不動産業	128,836	123,987	40	482	385
各種サービス業	103,026	95,036	960	192	2,552
国・地方公共団体等	400,694	27,444	372,785	—	—
その他	1,725,875	1,678,624	42,435	—	5,340
分類困難	143,085	—	—	—	42
業種別合計	3,108,892	2,252,586	436,871	3,049	9,962
1年以下	732,685	340,905	198,503	2,950	4,369
1年超3年以下	95,764	61,186	28,508	14	106
3年超5年以下	85,280	51,466	27,435	67	290
5年超7年以下	51,234	45,233	4,392	—	124
7年超10年以下	235,715	80,607	154,782	17	443
10年超	1,541,775	1,527,285	14,475	—	4,145
期間の定めのないもの	366,438	145,902	8,772	—	482
残存期間別合計	3,108,892	2,252,586	436,871	3,049	9,962

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,099,245	2,308,397	402,386	5,837	18,864
国際計	18,284	—	17,808	—	—
地域別合計	3,117,530	2,308,397	420,194	5,837	18,864
製造業	95,232	68,439	3,745	990	123
農業	8,628	8,625	—	—	—
林業	11	10	—	—	—
漁業	891	844	—	22	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	43,509	41,311	220	100	538
電気・ガス・熱供給・水道業	22,402	19,514	—	69	—
情報通信業	2,585	2,139	—	4	—
運輸業	24,907	17,935	3,344	113	20
卸売・小売業	79,485	72,273	1,434	523	821
金融・保険業	265,225	74,228	10,279	1,717	—
不動産業	122,277	118,256	30	1,905	416
各種サービス業	91,755	84,200	931	391	10,070
国・地方公共団体等	386,986	24,051	362,632	—	—
その他	1,818,861	1,776,565	37,576	—	6,866
分類困難	154,769	—	—	—	6
業種別合計	3,117,530	2,308,397	420,194	5,837	18,864
1年以下	700,993	333,296	195,586	5,765	11,365
1年超3年以下	88,624	52,437	30,635	57	370
3年超5年以下	64,200	42,658	15,951	3	328
5年超7年以下	52,075	45,943	5,161	—	660
7年超10年以下	225,585	73,572	151,816	12	223
10年超	1,632,146	1,618,599	13,546	—	5,468
期間の定めのないもの	353,904	141,889	7,494	—	446
残存期間別合計	3,117,530	2,308,397	420,194	5,837	18,864

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(□) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,851	△1,902	16,949	16,941	△922	16,019
個別貸倒引当金	17,394	△828	16,566	16,394	△83	16,311
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,383	△430	18,953	19,173	△857	18,316
個別貸倒引当金	18,553	△552	18,001	17,413	△222	17,191
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示-

(ハ) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	18,851	19,383	△1,902	△430	16,949	18,953
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	18,851	19,383	△1,902	△430	16,949	18,953
製造業	3,536	3,542	△368	△370	3,168	3,172
農業	7	7	2	2	9	9
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	1	1	0	0	1	1
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	79	79	△1	△1	78	78
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	50	50	59	59
情報通信業	1	1	1	1	2	2
運輸業	27	28	4	4	31	32
卸売・小売業	735	737	△137	△137	598	600
金融・保険業	87	87	75	75	162	162
不動産業	2,602	2,602	△211	△211	2,391	2,391
各種サービス業	4,371	4,375	△66	△67	4,305	4,308
国・地方公共団体	0	0	0	0	0	0
その他	7,389	7,905	△1,249	226	6,140	8,131
業種別合計	18,851	19,383	△1,902	△430	16,949	18,953

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,941	19,173	△922	△857	16,019	18,316
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	16,941	19,173	△922	△857	16,019	18,316
製造業	3,039	3,042	△437	△435	2,602	2,607
農業	11	11	1	1	12	12
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	4	4	△1	△1	3	3
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	95	95	4	4	99	99
電気・ガス・熱供給・水道業	36	36	△5	△5	31	31
情報通信業	2	2	1	1	3	3
運輸業	40	41	31	31	71	72
卸売・小売業	729	730	69	70	798	800
金融・保険業	213	214	△23	△23	190	191
不動産業	2,514	2,514	△451	△450	2,063	2,064
各種サービス業	4,399	4,408	△313	△314	4,086	4,094
国・地方公共団体	0	0	0	0	0	0
その他	5,855	8,071	201	261	6,056	8,332
業種別合計	16,941	19,173	△922	△857	16,019	18,316

(二) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	17,394	18,553	△828	△552	16,566	18,001
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	17,394	18,553	△828	△552	16,566	18,001
製造業	593	670	△295	△292	298	378
農業	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	253	253	478	478	731	731
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業	28	28	△9	△7	19	21
卸売・小売業	647	647	488	490	1,135	1,137
金融・保険業	82	82	302	302	384	384
不動産業	373	379	△200	△202	173	177
各種サービス業	10,858	10,889	△1,908	△1,914	8,950	8,975
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	4,558	5,600	315	595	4,873	6,195
業種別合計	17,394	18,553	△828	△552	16,566	18,001

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,394	17,413	△83	△222	16,311	17,191
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	16,394	17,413	△83	△222	16,311	17,191
製造業	897	976	59	58	956	1,034
農業	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	754	757	△35	△35	719	722
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	3	3	9	9
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業	13	15	1	1	14	16
卸売・小売業	1,041	1,068	△343	△337	698	731
金融・保険業	5	5	0	0	5	5
不動産業	248	248	31	31	279	279
各種サービス業	8,523	8,544	△499	△499	8,024	8,045
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	4,902	5,789	701	556	5,603	6,345
業種別合計	16,394	17,413	△83	△222	16,311	17,191

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

(ホ) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	103	0	103	0
農業	0	0	0	0
林業	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0
卸売・小売業	26	136	26	136
金融・保険業	0	0	0	0
不動産業	43	12	43	12
各種サービス業	417	381	417	381
地方公共団体	0	0	0	0
その他	245	546	327	658
分類困難	0	0	0	0
業種別合計	836	1,078	917	1,190

(ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	753	455,102	0	467,777
10%	—	93,924	—	76,624
20%	34,682	64,199	35,544	88,618
35%	—	815,936	—	820,848
50%	50,011	4,175	53,528	10,726
75%	—	776,456	946	851,540
100%	24,521	550,929	15,744	542,719
150%	163	3,414	152	3,322
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	110,132	2,764,137	105,917	2,862,177

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	753	455,172	654	467,249
10%	—	94,725	—	76,624
20%	34,682	64,696	35,544	88,983
35%	—	816,773	—	820,848
50%	50,689	5,213	53,621	36,748
75%	—	779,848	—	854,623
100%	27,486	556,602	18,595	548,894
150%	202	3,605	152	3,488
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	113,815	2,776,638	108,568	2,897,460

5. 信用リスク削減手法に関する事項

- (イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
自行預金	3,789	3,142	3,789	3,142
適格債券	160,941	125,185	160,941	125,185
適格株式	143	56	143	56
適格金融資産担保合計	164,874	128,384	164,874	128,384

- (ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
適格保証	29,457	33,074	29,457	33,074
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	29,457	33,074	29,457	33,074

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (イ) 与信相当額の算出に用いる方式
 ・ 派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (ロ) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
 ・ グロス再構築コストの額の合計額は平成19年度中間期単体930百万円、連結930百万円、平成20年度中間期単体3,983百万円、連結3,983百万円であります。
- (ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派生商品取引	3,050	6,016	3,050	6,016
外国為替関連取引	2,947	5,937	2,947	5,937
金利関連取引	103	78	103	78
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	3,050	6,016	3,050	6,016

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

- (ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
 ・ 該当ございません。

- (ホ) 担保の種類別の額 (単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
自行預金	73	85	73	85
合計	73	85	73	85

自己資本の充実の状況 –バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示–

(へ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派生商品取引	2,992	5,947	2,992	5,947
外国為替関連取引	2,889	5,868	2,889	5,868
金利関連取引	103	78	103	78
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,992	5,947	2,992	5,947

(ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
・該当ございません。

(チ) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
・該当ございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	28,452	25,187	28,452	25,187
合計	28,452	25,187	28,452	25,187

(注) 期中の証券化取引はございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および期中の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
・該当ございません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	25,573	25,454	25,573	25,454
合計	25,573	25,454	25,573	25,454

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高および所要自己資本の額
(単体) (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	25,573	511	25,454	509

(連結) (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	25,573	511	25,454	509

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	444	377	444	377

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ございません。
- (7) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ございません。
- (8) 期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略
・該当ございません。
- (9) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ございません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ございません。
- (ロ) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
不動産取得事業向け債権	4,811	6,258	4,811	6,258
事業者向け等貸出債権	592	144	592	144
合計	5,404	6,403	5,404	6,403

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高および所要自己資本の額
<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	529	4	144	1
100%	3,053	122	4,632	185
310% (注)	—	—	1,626	201
405%	1,821	294	—	—
合計	5,404	421	6,403	387

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）適用分の平均リスク・ウェイト

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	529	4	144	1
100%	3,053	122	4,632	185
310% (注)	—	—	1,626	201
405%	1,821	294	—	—
合計	5,404	421	6,403	387

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）適用分の平均リスク・ウェイト

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
不動産取得事業向け債権	1,133	684	1,133	684
事業者向け等貸出債権	82	56	82	56
オフ・バランス	125	1	125	1
合計	1,341	741	1,341	741

- (4) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

リスク・アセット額	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
リスク・アセット額	7,373	5,036	7,373	5,036

8. マーケットリスクに関する事項

- ・マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

- (イ) 中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	52,328	40,462	52,575	40,703
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	4,567	5,478	3,734	3,765
合計	56,895	45,941	56,310	44,469

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

- (ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	864	613	1,670	626
償却額	551	614	939	614

- (ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価損益	7,539	△6,810	7,645	△6,720

- (ニ) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
関連会社株式	—	—	36	2

10.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・該当ございません。

11.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単体)

・内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
+2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	3,558	2,875
当中間期末におけるVaR (バリュー・アット・リスク)	12,138	4,994
当中間期中におけるVaR (バリュー・アット・リスク) の 平均値 (保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99%)	9,602	7,629

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

・アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
日本円	8,010	7,112

日本円以外の通貨につきましては、円換算をした上、日本円に寄せて金利リスク量を計測しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行（中間期、期末）

○ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 年2回発行（中間期、期末）

※インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

○会社概要・IR情報

- ・ 有価証券報告書 年2回公開（中間期、期末）
- ・ 決算短信 年2回公開（中間期、期末）
- ・ 四半期情報 年2回公開（第1四半期、第3四半期）
- ・ インターネット IR（決算説明資料） 年2回公開（中間期、期末）
- ・ リレーションシップバンキング
- ・ ISO／文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックス など

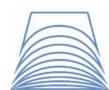
公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の〔決算公告〕欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>



スルガ銀行